



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

7-2024

シンポジウム(上)

自己像を映す鏡としてのAI

生成AIと人間の関係を考える

基調講演 平野啓一郎

(小説家)



公益財団法人・新聞通信調査会(西沢豊理事長)は「生成AIとジャーナリズムの行方—メディアに突き付けられる課題と対応力」と題して5月28日、東京都内でシンポジウムを開き、オンラインでも全国にライブ放映した。

チャットGPTなど生成AI(人工知能)の登場は第4次産業革命とも言われ、社会に大きな衝撃をもたらした。経済界は経営・業務の効率化に競って活用。一方、文化・芸術、教育など人間社会のあらゆる活動にも影響を広げている。ジャーナリズムもフェイクニュースとの戦いなど、多く

の課題を突き付けられている。メディアは生成AIにどう対応すればいいのか。功罪を検証しながら、その行方を探る。

西沢理事長は冒頭のあいさつで「世界経済フォーラムは今年のダボス会議の前に発表したレポートで、偽情報の拡散が最大のリスクと警鐘を鳴らし、EU(欧州連合)は5月にAI規制法を制定。日本も法規制の検討に着手している」と生成AIを巡る世界の動きを紹介し、活発な議論を期待した。第1部で小説家の平野啓一郎氏が「自己像としてのAI」と題して基調講演。第2部のパネル討論では上智大学教授の音好

目次(7月号)

自己像を映す鏡としてのAI	平野啓一郎
窮地の岸田政権	内田 恭司
岐路に立つオリンピック	佐野 慎輔
「経済ジャーナリズムを考える」④	土屋 直也
放送100年・ネット強化で変容する放送の行方①	大橋 一三
メディアの日本語①	杉浦 信之
特派員リレー報告⑩ソウル	真勢 春海
日記で読む昭和史(139)	国分 俊英
「プレスウオッチング」	小池 新
これが政治かい!	34
【メディア談話室】	
地方紙と全国紙のニュース感度	井芹 浩文
【放送時評】	
不祥事で浮かび上がった「警察審取材」の危うさ	音 好宏
【海外情報(米国)】	
ワシントン・ポスト幹部にスキャンダル	津山 恵子
【海外情報(欧州)】	
国連、スレブレニツァ記念の日を採択	小林 恭子
【海外情報(中国)】	
閉鎖相次ぐ政府系メディア	魯 諤
書評「記者のための情報公開制度活用ハンドブック」	井坂 公明
調査会だより、編集後記	48

宏氏、弁護士福岡真之介氏、ジャーナリストの津山恵子氏が、サイエンス作家の内薫氏の司会で議論を交わした。本号で平野啓一郎氏の基調講演、8月号でパネル討論を掲載する。

人間を超えるって？

私自身はAIの専門家というわけではないが、生成AIでネット空間に作った人間のような存在とのコミュニケーションをテーマにした『本心』（文芸春秋社）という小説を書いたことで、こういう場に招いていただく機会がある。ジャーナリズムとAIとの関係という、きょうのテーマに関しては、パネルディスカッションで議論していただき、私の講演は人間とAIとの関係が今後、どうなっていくのかというようにことをお話ししたい。

生成AIは大変なブームで、きょうは単にAIと言うが、今、AIについて考えることは結局、人間とは何ぞや、あるいは人間はどうあるべきかを考えることと、鏡のような関係になっているのではないかと思っっている。AIに抱く脅威の一つとして、AIが倫理的な問題に「判断」を下す時それが正しいのかどうかを、われわれは心配するわけだが、そのことは人間社会の中で、今どのような倫理的水準が維持されているのかを問うことと全く表裏一体になっている。AIは人間がいろいろなプログラミングをコントロールしながら活用してい

くわけだから、結局はAIに何をさせるかというのは、人間の倫理自体が問われているということになる。

そう言いつつ、そもそもAIという存在をどうして人間と比較しなければいけないのか。シンギュラリティー（技術的特異点）仮説というのがあり、2030年代ぐらいに人間の能力を超える人工知能が登場する、と予測されている。ただ、どうなったら人間を超えたということになるのかという前提は、実は非常に曖昧だ。

AIは専用AIと、汎用AIとに大別される。専用AIは囲碁やデータ管理など、ある個別の専門的な能力に特化したAIであり、汎用AIはあたかも人間のように、さまざまな問題に対処して問題解決することができると言われている。だが、そもそも専用AIの分野では、とっくの昔に人間の能力を超えている。

囲碁では人間はかなわないし、データ管理や画像認識に関しては、人間はとても太刀打ちできない。例えば、レントゲン写真を見て肺がんがあるかどうかを発見する成績では、AIが人間を凌駕している。AIとは言わないが、産業用ロボットを考えると、人間の腕力、能力を超えたものを活用

している。従って、そのこと自体が何か脅威になるというわけではない。

脅威になるとすれば仕事が奪われるかどうかという問題だから、汎用AIが人間を凌駕した存在になるのではないかということが、主に脅威に感じられていると思う。そこで最初の問いに戻るが、AIが人間を超えるということは一体どういうことなのか。本題に行く前に、そもそも私たちはどういう世界に住んでいるのかということをし少し考えてみたい。

情報過剰社会に生きる

まず、われわれは恒常的に非常な情報過剰供給社会に生きている。その中には玉石混交、フェイクニュースもたくさん紛れ込んでいる。そういう状況の中で、一人の人間が処理できる情報量は、1日24時間しかなくて、せいぜい90年か、そこらしか生きられないとなると、情報量が増加の一途をたどっている今日、それに追い付くことはできない。従って何らかの形で情報を圧縮する媒介がなければ、世の中に存在している情報を摂取すること自体が、そもそもできない。その仕組みとしてAIが利用されるというのは、今の情報量をうまく活用し

て生きていく上では自然なことだ。

もう一つは、それぞれのジャンルの専門性が非常に高度になり、細分化されている。それは単に学問の問題だけではなく、政治に直結している問題でもある。最近の身近な例はコロナ対策だった。ワクチンを打った方がいいのか、マスクに効果があるのか。医学会の中でも議論が分かれていたし、一般の人には事前の知識がないとなかなか分からない。ところが、その対策をしている政府をどう判断するのかという時に、専門知識が備わっていないと、そもそも、その政権を支持できるのかどうか、あるいは選挙の時に、その政党に投票するのかどうかということさえ決定できない。

フェイクニュースとの戦い

気候変動から食べ物の問題、農業から何から何まで、私たちは政治的に無関心であると批判されるが、それは政治的な判断をしなければいけない基礎となっている知識が、高度に専門化されて難しくなっているが故に、それを網羅的に判断しながら、政治的主体として関与していくことが難しくなっているのだ。

自分が専門家でない以上は何かを参照す

るしかない。そこでジャーナリズムの役割が今でも重要なわけだが、一方でフェイクニュースがあふれ返っている。インターネットの世界では、フェイクニュースとジャーナリズムの量の戦いになっている。検索した時にどういう言説がすぐに出て来るか。あるいはSNSでどういう言説が支配的なのかというのは、一種の物量作戦になっただけで、正しい情報に必ずしもたどり着けるかどうか分からない。

とにかく、私らの手元に押し寄せて来る情報は非常に多い。それが玉石混交であるために必要な情報が見分けがたい。だから、自分が今、どういう情報が必要としているのかを、大量の情報の中からある程度、カスタマイズしてもらわないと、とても手に負えない。例えばアマゾンのレコメンド機能では、単に自分の趣味に合っている情報かどうかを、かなりの精度で圧縮、エディットして届けるということが実現されている。そういう仕組み自体を抜きにしてはもう生活できない。ただ、誤情報とどう戦っていくかは一つの問題だと思う。

それから、少し近い問題意識だが、テクノロジーはどういうふうに進歩していくのかという時に、一つの不可逆的な方向性と

いうのがあるような気がする。人間の「面倒くささ」をいかに軽減するのかというようなことに関して、後戻りできないような方向性をもって社会が進んでいっている。われわれは生きていけば面倒なことというのは非常にたくさんあるわけだが、とにかく面倒をなくすということに、ありとあらゆるサービスが事業化されていっている。

「のび太くん」化

このことを考える上で、ちょっと思い出すのは「ドラえもん」という一種のSF漫画だ。ドラえもんという存在は、今で言うところとアマゾンのようなサービスだ。「こういうのが欲しい」と言うと、四次元ポケットから便利な道具を出してくれる。もう1個、こちらの方が予言的で、SFとしてはより本質的かもしれない。のび太くんという主人公は非常に面倒くさがりで、他者（サービス）依存的であると。ここが実は非常にSF的な設定となっている。というのは、われわれはみんな今、のび太くん化している。

のび太くんは、何でもちょっと努力してやればいいことを面倒がって、ドラえもんを頼り、便利な道具で解決してもらおうこと

を考える。今、われわれの元に届けられているサービスは、われわれをのび太くんのような存在にするようなサービスなわけだ。「Alexa（アレクサ）、電気消して」と言うと電気が消える。なぜ自分で壁のスイッチを押しに行かないかというと、面倒くさいからだ。あらゆるビジネスは、人間が何を面倒くさいと思っているかというところに、パラノイア的に注目して、ちょっとでも面倒くさいことがあれば、全部ビジネス化しようとしていつている。

今ではUberイーツのような非常に洗練された出前システムがある。実際に新型コロナウイルス禍の時に、これが非常に重宝された。コロナで家を出られなくなつて、Uberイーツという形で出前が届くということが、ありがたいということを経験を通じて理解した。実は病気だったり、障害があったり、いろんな事情で家から出られない人が、いかに外食に飢えていたか。これは単に怠け者のためのサービスと違うのではなく、実はマジョリティーからこぼれ落ちていたような人たちの、食に対するアクセスを非常に拡大したのではないかということが、実際に当事者たちの声を通じて理解された。

そうすると、Uberイーツというビジネスを支えるためには、それを運ぶ労働者が必要だ。一つの面倒を解消するために一つの新しいビジネスが生まれると、そこに労働者その数だけ吸収されていく。人間が面倒から解放されたいという欲望は、決してとどまるところを知らないだろう。今後も、どんなささいな面倒でも企業は見つけて、事業化していく。そうするとサービス業は際限もなく増え続けて、そこに労働力が求められるわけだから、少子高齢化という現実とは別に、恒常的に労働力は不足していくだろうと予測できる。

そういう社会を維持していこうとすると、一定の業務を人間以外の存在に担ってもらわなければ、過剰に面倒を外部下、ビジネス化する社会は維持できない。AIのような技術を使って、それを処理していくしかない。そういう意味では、この技術が今のタイミミングで出てきたのは、ある種、必然的なことのように見える。

「面倒」のたらいまわし

社会の中では、恐らく「総面倒量」みたいなものがあって、その総面倒量を社会としては縮減していこうとする。一方で、そ

の面倒のたらい回しということも起こっている。官僚機構が業務を減らそうと思つて、ある制度を作る。例えばインボイス制度のように、納税者の方はかえって手間が増えて面倒になる。これは官僚機構の中にある面倒を、一般の人の面倒に押し付けているわけであり、社会の総面倒量自体は変わっていないか、増えているのかもしれない。

従つて、社会の総面倒量を減らしていく中で、どういう社会をデザインしていくかということは考えなきゃいけないのだが、労働力の供給という観点から考えた時、それが本当に社会全体のことになっているのかどうかという視点が必要で、そこでAIというのは、どうしても必要になってくるだろうと思う。

奪い合いの「国民総時間」

そういう意味で言うと、今日の社会はコスト管理と、リスク管理ということに関して非常にセンシティブだ。エコノミストの藻谷浩介さんが「国民総時間」という概念を提唱している。人口×24時間×1年分というものが、われわれの社会の年間の国民総時間だ。人口が減っていけば当然これが減っていく。

それに対して、コンテンツは面倒くさいビジネスと同じように、膨大な数が増え続けている。そうすると国民総時間は減っていくのに、消費対象であるコンテンツの間自体は膨大に膨れ上がっているから、一つひとつのコンテンツが、国民総時間を奪い合うために壮絶に争っているというのが現状だ。

そのような有限の時間をどうするかということを考えた時に、やはり情報の圧縮、あるいは面倒の外部化ということをやらないと、私たちは自分の貴重な80年とか90年とかの人生を、ほとんど情報処理で終わらせてしまうということになる。

全ての市民が監視対象に

もう一つはリスク管理だが、かつての医学は基本的に病気になることから始まったが、今の予防医学は病気にさせないところから始まる。その対象は全ての人のだ。全項目についてモニタリングし続けるというのが予防医学だから、当然、膨大な情報を扱うためのリソースを求められる。犯罪の予防、テロの予防ということでも、これまた健康な人と同じように、全ての市民が監視対象になる。そうじゃないと予防的で

はないという考え方だ。

この医学や安全保障、治安に関して顕著なように、取り返しのできない事態が起こればいけないという予防的観点から、起こればならない出来事全てを扱うような社会になっている。これまた人力で対処できるような事態ではないわけで、AIを使っているくしかない。社会の現状を維持するために実際にAIが使われていて、AI抜きでは、現状の生活を維持できないところまで来ている。その意味で言うと、漠然としたAI脅威論というのは、当てはまらない話がかかなり多くある。

また、われわれの社会は分業体制によって成り立っているわけだが、その分業の中には、人間がやってもいい分業と、あまりやりたくない分業が、どうしても含まれている。人間の仕事が奪われると言われているが、実のところ、人間がするべきではない仕事は、AIに任せられた方がいいんじゃないかというの、今の社会のコンセンサスになりつつあるのではないか。この間、人間の仕事が奪われるんじゃないかということとが散々言われながら、一方で日本では労働者不足ということが議論されている。この話をうまくマッチングできないものだら

うかと考える。

最近、ニューヨーク・タイムズに出いた議論の中に、2020年代後半にはAIがアメリカ経済を変革していき、大体8割の職業で、2割ぐらいの労働時間が節約されるだろうというような予測があった。これはAIによって人間の仕事は全部なくなってしまおうという予測よりも現実的で、穏やかに受け止められる未来予測ではないか。

AI脅威論の論点

結局のところ、AI脅威論というのは何か。AIがコントローラー可能なものとして、人間の便利な道具である以上は脅威でも何でもない。しかし、判断に関わることをAIが自律的に行うようになった時、人間はそれを受け入れるのかどうか。その判断の結果、非常に良くないことが起こった時、その責任はどう取るのか。それから、AIがコントローラーできなくなってしまう状態や、AIの生み出すものによって人間が影響を受けて、例えばフェイクニュースとかだが、社会自体がコントローラーできなくなってしまう状態というのは恐れている。それがAI脅威論の一つの論点なんじゃないかと思う。

そこで、きょうのテーマの「自己像としてのAI」という話をしたい。AIの倫理的判断というのは、人間と比較してどう評価することができるのか。例えば、現実的に今、イスラエルのパレスチナ攻撃で、AI兵器が活用されていると言われている。しかし、それを運用しているのは人間だ。だから、責任主体が人間にあるというのははつきりしている。

あるいは、AIに人間世界のいろんな事象を判断できるかどうか、ということの一つの試みとして、例えば「パレスチナのマスという組織がコンサート会場でイスラエル人を数多く殺した。イスラエルはどうすべきか」という判断をAIに尋ねたとする。AIが「もうガザ地区ごと破壊して、子供も含めてパレスチナ人を全員殲滅しろ」というような答えをしたら、「AIはとんでもないことを言うな。とてもAIに人間の世界の判断を任せられない」ということになると思う。だが、現実にはそれやっているのは人間だ。人間の中には倫理的観のグラデーションが優れた人から劣った人まである。そうすると、人間とAIの倫理的判断能力を単純に比較しようと思っても、なかなか難しい。

AIの暴走を考える前に

むしろ、脅威を感じているAIが、もしそんなことを言い出したらどうしよう、こんな暴走をしたらどうしようということは、ほとんど実際に人間社会で起こっている、あるいはかつて起こった、あるいはまた起こりつつあることの一つの自己像のようなものとして、そのことを考えているのではないか。だから、AIがいかにあるべきかというのは、結局のところ、かなりの程度、人間社会がどうあるべきなのかというのと表裏をなしていると言える。

その意味でAIが自律的に暴走していくというようなことを考える前に、人間の側でそれを食い止める方法はいくらでもある。パレスチナで今、起こっていることで、AI兵器が民間人を殺しているということは非常に恐ろしいことだが、そういう活用の仕方をしている政権の問題というのを考えることが先だろう。

さて、人間がやりたくない労働にAIが取って代わるということに関して異論はないと思うが、人間固有の仕事だと思っていられるものを、AIが代替していくことについては、どう考えるか。小説、アート、音楽

などの世界で、AIがどう活用されていくのかということだが、実際、われわれが考えるよりもはるかに活用は進んでいる。

チャットGPTと芥川賞

先ほど引用したニューヨーク・タイムズの記事の中にもあったが、典型的な例はファッションの分野だ。具体的に挙げられていたのはアバクロンビー・アンド・フィッチというアパレルメーカーで、服のデザインやアイデアを出させるところまでは、かなりAIが活用されている。文学の世界でも、先日、芥川賞を取った九段理江さんの『東京同情塔』という作品が、部分的にチャットGPTを活用していることが話題になった。作品の中にチャットGPTみたいなのが出て来て、主人公に向かって語る場面で、実際にチャットGPTにしゃべらせたことを引用するように使っている。あまり問題のない使い方だとは思いますが、プロットを考えたり、アイデアを出させたりとか、もっと本質的な部分で生成AIが使われていくことは、もう止めようのないことだ。

芥川賞のような賞の規定として、そういうものは使わないでくださいと言うことはできるが、世の中で本を出すという営みの

中で、使っているのか悪いとかは誰も決定できない。結果的に受け止めた側が、どう思うかという以上の話にはならない。私の予測としては、かなりの程度、AIによって作られた物語は世の中に広まっていくと思うが、希望を込めて言うと、人間が書いたものが完全に淘汰とうたされるということも、恐らくないだろうと思う。

パートナーとしてのAI人間

最後に人間のパートナーのような存在として、生成AIの存在をどう考えるか、ということを少しお話ししたい。私が書いた『本心』という小説は、母親を早くに亡くした主人公が、母親そっくりのAI人間をネット空間に作って、その母親と一緒に生きていこうとする話だ。人間というのは全てを兼ね備えて持っている人というのはいなくて、何らかの欠損を抱えながら、それを実質的には同じ何かで、バーチャルリアリティー（仮想現実）のバーチャルというのは、実質的に同じという意味だが、埋め合わせながら生きている。それが現実であるときに、それは偽物じゃないかということとはなかなか言えないと思う。

例えば、恋人がいない人がバーチャル人

間に恋愛感情を抱く。そのAI人間と生きていくことに喜びを感じている時に、何か病的だという言い方はあると思う。しかし、うまく人と恋愛できないとか、それは何か障害を抱えているのかもしれないが、家族、恋人がいる立場の人が、そんなの偽物じゃないかということが本当にできるのかというのが、私の問い掛けだった。

私の結論としては、それを誰も批判することはできないんじゃないかということだ。現実の世界で差別されている。あるいは貧困に苦しんでいる。あるいは自分の生まれながらの身体と自分の生きたい性とが合致していない。いろいろな条件の人が、例えばメタバース（仮想空間）の中であれば、より自分らしく生きられるというような時に、そんなものじゃないのは偽物だということのようなことが言えるのかというと、私は言えないと思う。

コピーとオリジナルには差がないんだみたいなことは、1980〜90年代には観念的に議論されたが、現在では、そういった倫理的な観点から、本物と言われるものと実質的に同じものというの、区別してはいけない社会に生きているんじゃないかというのが一つ。しかし、その当事者の実感

としては、それでも完全に同じとは言えないんじゃないかということを経験する。私の小説で言えば、お母さんのような存在を作るが、自分が接している感覚としては、やっぱり本当のお母さんじゃないんじゃないかという思いも抱く。この現実とあるべき姿のギャップは、このAIを巡りながら感じることもないかと思う。

そういった次元では、人間のパートナーとしてのAIの意義は過大評価できないが、一方で、いじめられて苦しいとかいう時に、人間の相談員には相談しにくいけれど、AIが相手だったら言いたいことを言えて、しばらくの間、自分の苦しみを和らげることができる、というぐらいの機能はAI人間にも期待できるかもしれない。

本当の脅威とは何か

そういう意味で、AIという存在が社会のどの部分で、どういう活用のされ方であれば許容でき、また、何らかの活用のされ方をしないと、そもそもこの社会自体が維持できないという前提を踏まえつつ、何が本当の脅威なのかというものを、個別具体的に考えていくしかないというのが、われわれの現状なのではないかと思う。

6月定例講演会

窮地の岸田政権

2009年以来的の危機

まさにいま岸田政権は正念場にある。最大の要因は自民党派閥の裏金事件等々によって国民から強い不信任感・嫌悪感を抱かれてしまっていることだ。政権を失った2009年以来的の危機にあるのではないか。

5月に共同通信で行った世論調査では内閣支持率が24・2%だった。通常20%台は危険水域と言われるが、岸田内閣の支持率は去年の10月に、20%台に落ちて以来、ずっと20%台に低迷したままだ。麻生政権の09年5月の数字は26・2%だったので、同じような水準にあるということだ。

加えて5月の調査では自民党の支持率も24・7%に低迷した。自民党支持層の内閣支持率に絞ってみると、通常であれば70〜80%くらいあるが、いまや51・3%しかない。公明党支持層の支持率は41・6%、不支持が41・8%で、わずかではあるが不支

(共同通信編集委員兼論説委員)

内田 恭 司



持が支持を上回っている。

このような状況は衆院比例代表の投票先にも表れている。去年9月、岸田文雄首相が内閣改造・自民党役員人事を行った直後の数字と、今年5月の数字を比べると、去年9月は「自民党に入れる」が33・8%だったが、今年5月では20・9%まで落ちた。一方で、立憲民主は10・0%だったのが15・4%に上がっている。

こうした状況を反映するように、選挙では自民党の連戦連敗だ。4月に東京15区、島根1区、長崎3区、この三つの衆議院補欠選挙があったが、不戦敗を含めて3戦全敗になった。5月26日の静岡県知事選でも負けたので、合わせて4連敗だ。

同じ日にあった静岡市内の選挙区での県議補選でも負け、東京・目黒区での2議席を争う都議補選でも2位以内に入らずに、3位で負けてしまった。岸田首相お膝元の広島県府中町長選では、首相の長男翔太郎

氏がマイクを握って支持を呼び掛けたにもかかわらず、大差で負けてしまった。6月2日の東京・港区長選でも与党推薦候補が負けており、まさに連戦連敗で、底が抜けてしまったような状況になっている。

それでは、岸田首相はどうするのか、辞任するのという話だが、辞めるつもりは全くないようだ。今国会最大の焦点である、自民党派閥裏金事件を受けた改正政治資金規正法の成立が危ういとの懸念があったので、首相は国会会期を小幅延長するのではないかという見方があった。2年前に銃撃されて死去した安倍晋三元首相の命日が7月8日なのでその日まで延長し、溝が深まる茂木敏充幹事長を更迭して態勢を一新した上で、衆院解散・総選挙に打って出る。そう考えているのでは、という疑心暗鬼が永田町に広がった時もあった。

7月8日に解散となれば、あり得るのは「7月23日の公示、8月4日の投票票」という日程だが、さすがにいま解散すれば確実に大敗すると言われる中で「自爆解散」はせず、内容が中途半端でも改正規正法を成立させる。会期延長はせず、解散もせずに会期末の6月23日で閉幕する。7月、8月で態勢を立て直し、9月の自民党総裁選

出馬に向けていろいろとやっつけていく。こういう選択をするのではないか。

そうなった場合に、ここから先の政局がどうなるのかが、きょうの話の主題になるわけだが、実は、規正法改正案を巡り自民、公明両党と日本維新の会で修正合意したこと、今後の政局のアウトラインは大體固まった。会期内成立が確実になったことで、岸田首相は成立をもって裏金問題に一区切りをつける。立憲民主党は内閣不信任決議案を出す、与党で粛々と否決する。公明党は首相に厳しい姿勢をとってきたが、修正合意をもって自公連立政権の維持を確認する。その上で首相は、公明党が反対する6月解散はせず、与党で7月7日投票の東京都知事選に全力を挙げる。

そうなると政治は一時休戦となり、9月に自民党総裁選と立憲民主党の代表選があるので、解散はあっても10月以降ということが見通せてくる。解散が10月なら総選挙は11月なので、11月15日が創価学会の池田大作名誉会長の命日だから、公明党にとっては「命日の選挙」になるかもしれない。

10月解散がないとしても、遅くとも来年1月の通常国会冒頭までの、どこかのタイミングで解散はあるのではないかと。少なく

とも「秋解散はあり得る」というのが永田町の共通認識となり、それに向けて政局は動いていくだろう。

7月の都議8補選に注目

問題は秋以降に衆院解散・総選挙があるとして、自民党は岸田首相で勝てるのかということだ。自民党としては、この7月、8月で「岸田総理で果たして勝てるのか」ということを見極めたうえで、「とても岸田首相では勝てない」となれば、「岸田降ろし」の動きが強まってくる。

見極めのポイントは4点ある。1点目は自民党内の中堅・若手議員の動きだ。2012年に自民党が政権奪取した。その選挙以降、4期生までいるが、この4期生以下が「岸田降ろし」に動くのかが一つのポイントになってくる。彼らは、主に安倍政権下で「風」で当選してきたので、本当に厳しい選挙を経験していない。それだけに、「岸田首相では勝てない」と戦々恐々としている。実際これまでも中堅・若手はいろいろ動いてはいる。期別の横のつながりで集まっては情報交換をしているし、茂木氏や萩生田光一前政調会長など、党内の実力者や有力者から声が掛ければ、駆け付けている。

こうした動きが一体となり「岸田降ろし」に収斂^{しゅうれん}していくかどうかだ。

2点目は、いま岸田政権を支えている麻生太郎副総裁が岸田首相支持に動くかどうかだ。これまで麻生氏は「岸田が総裁選に出るなら支持する」と言ってきた。麻生氏だけではなく、森山裕総務会長、小淵優子選対委員長ら党人派には「自分たちが選んだ総理総裁である以上は支える」という人が少なくない。しかし、今回の規正法改正案の修正を巡り、岸田首相と麻生氏との間にできていた溝がさらに深まった状況の中で、麻生氏が本当に首相を支持するかどうか、二つ目のポイントになる。

三つ目は足元の岸田派（宏池会）だ。「派閥を解散する」と言いながら、宏池会は実態として残っている。安倍派（清和政策研究会）はそれこそ雲散霧消したが、しっかりと残っている宏池会が中心になって、100人ぐらいの規模で総裁選に向けた基盤をつくれるかどうかだ。

宏池会の幹部を中心に、総裁選に向けた動きは始まっている。根本匠、田村憲久、平井卓也、金子恭之、小野寺五典各氏ら幹部が5月中旬の夜、こっそり首相公邸に入り、2時間ぐらい岸田首相と「謀議」を交

わした。実際は裕子夫人の手料理をふるまわれて、ガヤガヤとやったという話だが、そういう形で首相と幹部がいろいろな話をした。

その後にも岸田派ナンバー2の林芳正官房長官の声掛けで同じようなメンバーが集まった。こうした一連の会合で、さっきの三つのポイントの話が出たようだ。他にも、総裁選で一騎打ちになると負けかねないから、大勢出させるべきだとか、そうすれば、しっかりと下位連合を作れば、2回目の決選投票で勝てるのではないか、といった話もあったと聞く。

いずれにしても、宏池会を中心に100人規模の基盤をつくれるかどうか。宏池会40人、麻生氏と所属する河野太郎デジタル相の動向次第だが、麻生派は50人、さらには茂木派（平成研究会）を抜けた小渕氏と参院平成研を中心にしたグループは10〜20人ぐらいいる。実は萩生田氏は岸田首相と関係が悪くなく、萩生田氏を頼る元清和会の中堅・若手が10人くらいいるので、この辺りのグループも集めたら1000人を超えてくる。そうした形で基盤をつくれるかが三つ目のポイントになる。

4点目、実はこれが一番大事だが、内閣

支持率を30%ぐらいに戻せるかどうかだ。各社の世論調査を平均すると5月の支持率は25%ぐらいだったので、あと5%上げられるかどうかだ。とりあえず改正規正法を成立させれば、一区切りつけるというリセット効果はあるかもしれない。

そうすれば得意の外交がある。6月のイタリヤでのG7サミット（先進7か国首脳会議）後は、7月に米ワシントンでNATO首脳会議があり、8月には中央アジア5カ国を歴訪する。9月は国連総会のためにニューヨークに行く。4月の訪米と日米首脳会談ほど派手ではないが、毎月見せ場はつくっているので、小刻みに積み上げて、合わせて2〜3割くらいは上がるかもしれない。

パリ五輪やパラリンピックもある。岸田首相は金メダル効果を期待しているだろう。あと、可能性は低いと思うが、電撃訪朝をまだ狙っているふしがある。

しかし、実際は支持率を30%にまで戻すのは、なかなか厳しいのではないか。裏金問題は規正法改正で一区切りつけると言っていたが、改正規正法の内容が国民的にどの程度評価されるのかおぼつかない。

自民党は、公明党と日本維新の会との修

正協議でかなり譲歩したが、やはり中途半端な感は否めない。政策活動費はこれまで全く使途不明のままだったから、前進したとは思う。しかし、使途を全面公開することになったとはいえ、領収書を公開するのは10年後だ。そんなものを10年後に公開されても、誰も覚えていない。そもそも使った人も政界を引退しているかもしれないし、亡くなっているかもしれない。

議員の責任強化にしても、政治資金収支報告書の内容をちゃんと確認しましたというところで、議員が確認書を提出するというやり方では、いくらでも抜け道があるなど感じる。企業・団体献金に至っては、改正法では何も見直しがなされなかった。これでは改正法が成立しても、国民には評価されず、一区切りなどつかないまま、この先も引きずっていくのではないか。

都知事選も、展開によっては岸田首相にとってマイナスポイントになってくるのではないか。「小池百合子知事vs蓮舫参院議員」という大注目のカードになったわけだが、自民党としては、小池知事に抱きついてちゃっかり1勝しようと思っていた。しかし、蓮舫氏との戦いになり、小池知事は自民党に抱きつかれると迷惑だということ

で「推薦はもらえない」となる可能性がある。そうになると、小池氏が勝ったとしても、自民党が勝ったと言えるのか怪しくなる。いずれにせよ首都・東京で政権党が候補者を立てられないのだから、事実上の不戦敗だろう。

さらにいえば、都知事選と同じ日に八つの都議補選があり、もしかしたら自民党は全敗するのではないかとも言われている。全敗となれば、目黒の都議選ですでに2敗しているのに10戦10敗となり、岸田首相はますます苦境に追い込まれる。

補選は区部で6、多摩の市部で二つだ。区部のうち中野区、北区、板橋区、この三つは小池知事が率いる地域政党「都民ファーストの会」が候補を立てる。小池知事との相乗効果で優勢なのではないか。江東区と品川区は両方とも有力な女性候補が出る。そうになると、この二つもなかなか厳しい。自民党は足立区、八王子市、府中市、この三つで取れないと、本当に8戦全敗になる。八王子市は、安倍派の「5人衆」の一人、萩生田氏の地元だから、より逆風になるのは間違いない。それでも公明党の協力が得られれば勝てるかもしれない。同じように足立区と府中市も、公明党が支援して

くれればいいが昨年来、東京の自公関係はぎくしゃくしてきた。

しかも、公明党としては補選よりも都知事選の方を何とかしないとまずい。宗教法人の管轄権を知事は持っている。「蓮舫知事になると大変なことになるぞ」ということで、公明党としては何が何でも小池知事に勝ってもらうしかない、ということではないか。

皆さんも「蓮舫知事」を想像できるかどうか。共産党も支援しているので、共産党が与党の左派リベラルの都政になるだろう。神宮外苑再開発の見直しは必至だろうし、築地再開発の見直しもあり得る。

他方で、自公や都民ファーストは徹底的に蓮舫知事に厳しい姿勢で臨み、場合によっては知事不信任案を突き付けるかもしれない。知事は議会解散で対抗すれば、都政は大変なことになる。果たして都民がこのような展開を望んでいるのかは分からない。

話が脱線したが、いずれにしても改正規正法の評判が悪い、都知事選がパツとせず、都議補選も苦戦するようだと、岸田首相へのダメージは大きく、地方を含めて「岸田降ろし」の動きが顕在化してくる展開もあり得るのではないか。

岸田首相の勝機は

そうやってきたときに、岸田首相は自民党総裁選に出馬するかどうか、もっと言えば退陣表明をするかどうかを、どの段階で最終判断するのだが、それは8月下旬ごろになるのではないか。まだ記憶に新しい2021年の菅義偉前首相退陣の時は、8月に地元・横浜市長選で負けたことで退陣論が強まり、流れに抗しきれないまま、9月3日に「新型コロナウイルス対策に専念したい」と、退陣表明に追い込まれた。同じような流れで、8月下旬から9月上旬あたり最終判断するのではないか。

話が行ったり来たりするが、岸田首相にも有利な材料はあって、一つは「ポスト岸田」候補が、いずれも「ドングリの背比べ」で決めに欠くということだ。石破茂元幹事長、上川陽子外相、茂木氏、高市早苗経済安全保障担当相、河野太郎デジタル相、加藤勝信元官房長官、野田聖子元総務相、小泉進次郎元環境相と、いろいろな名前が挙がるが、いずれも「一長一短」というのが永田町の評価だ。次期首相を問う世論調査でも、1%の数字も出せない人もいる。

加藤、野田両氏は、ともに推薦人が集ま

るかどうか見通せない。小泉氏は、父の純一郎元首相が「まだ出るな」と諭していると聞く。河野氏本人は出馬への意欲があるが、マイナンバーカードの問題で批判を集めて失速気味だ。しかも、所属する麻生派の麻生氏が出馬に否定的なのは変わっていない。前回は菅氏が全面支援したが、派閥に入ったままで支援があるか分からない。高市氏は党内の支持が広がらず、茂木氏は国民の支持もない。麻生氏に持ち上げられ、一躍「ポスト岸田」の一角を占めるようになった上川氏は一時の期待値も下がり、いまは踊り場にいる感じがする。

最後に石破氏はどうかと言えば、人気はあるが、残念ながら党内の支持が広がらない。毎月会合を開いているが、3月は来た人が15人、4月が16人、5月は17人だった。一人ずつしか増えない。これまでの「後ろから弓を引く」という印象が強いのか、今では「20人の推薦人集めにも苦労するのではないか」という声が出る状況だ。春頃は、菅氏が石破氏を支援するのではないかという話があったが、最近では、石破氏ではなく別の人を推すのではないかととも言われ、石破氏もなかなか活路が開けない。従って、岸田首相が厳しい状況に置かれ

ているのは間違いないが、いま話したようなことを勘案すると、首相が総裁選に出馬できる可能性は、もしかしたら20〜30%くらいはあるのかもしれない。

自民党が政権を失った2009年、菅氏が退陣した21年と、いまの岸田政権の状況は似ていると言われる。確かに似ているが、どこが違うのかと言えば、09年は「自民党か、民主党か」という一騎討ちの状況にあり、しかも民主党がかなり国民の期待と支持を集めていた。しかし、いまは確かに立憲民主党は追い上げてきてはいるが、政党支持率は自民党の25%に対して、立憲民主党は12〜13%で、まだ倍くらいの差がある。加えて野党は中小政党が分立し、多くの選挙区で競合している。

21年の菅政権の時も、4月の衆院補選で全敗し、先ほども触れたように、8月の横浜市長選で負け、ズルズルと退陣まで行ってしまった。今回も補選に全敗し、静岡県知事選で負けて、7月の都議8補選も危ないぞという流れの中で、多くの人は同じ道筋をたどると思うのではないか。

しかし違いはあって、21年のときは国民世論がコロナでパニックに近い状態になり、「本当に東京五輪をやるのか」と、厳

しい批判が菅政権に向けられていた。しかし今回は、そういう世情不安にはなっていない。こうした外部状況の違いがあるので、結局は岸田首相が総裁選に出馬して勝つ可能性もゼロではないと思っている。

仮にそうなった場合、その時こそ岸田首相は「オールスター内閣」をつくると思う。党役員人事では、茂木氏の後任に巷間言われる石破氏を充て、党執行部を刷新するだろう。総裁選を通じていろいろな政策も打ち出していくので、それが事実上の自民党としての公約になっていく。総裁選効果と相まって内閣支持率が35%くらいに戻る。その流れで「10月解散」に踏み切れば、それほど負けないという指摘もある。

岸田首相のアドバイザー的ポジションにいると言われる選挙プランナーがいる。この人が5月に出した分析では、仮に6月に解散した場合、自民党は現有258議席で50減という結果だった。公明は10減らして約20だったので、与党で過半数割れになる計算だ。3月には、自民党は約20減で242議席という数字を出していた。

3月には内閣支持率が30%くらいという世論調査もあったから、10月の段階で仮に支持率が35%にまで回復していたら、そん

なに負けられないのかもしれない。

新規なら「石破对上川」の戦いに

とはいえ、ここまでの話は相当楽観的なシナリオなので、もちろん全然駄目なシナリオもあって、やはり岸田首相は退陣表明に追い込まれる。そうなるなら新規の総裁選になる。もはや派閥の縛りはないから、人気投票のような総裁選になるだろう。人気のあるスリートップは石破、上川、小泉だが、上川氏が出馬すると判断すれば事実上、「石破对上川」の戦いになるのではないかと。そのとき、カギを握るキーマンの一人は菅氏になるだろう。

先ほど少し触れたが、菅氏は石破氏ではなく、上川氏を推すのではないかと臆測も、このところ出ている。上川氏は第2次安倍政権時代に法相として、オウム真理教の麻原彰晃死刑囚ら教団幹部の死刑執行命令を出し、一躍注目されるようになったわけだが、法相に引き上げたのは、当時官房長官だった菅氏だった。だから菅氏は自分こそが上川氏の「後ろ盾」だと思っているところがある。

こうなると石破氏が勝機を見いだすのはなかなか難しい。1回目の投票で、いかに

党員票で圧倒するか、ここにかかってくるのではないかと。そうすれば決選投票での投票行動に影響を与える可能性がある。

どちらにしても、新しい総理総裁になれば10月解散に打って出る可能性が高い。内閣支持率が50%に上がっているかもしれない。そうすると、自民党はなかなか負けられない。遅くとも来年1月までに解散するのでないか。もちろん来年7月の参院選との同日選になる可能性はある。衆院任期満了の来年10月だと言う人もいる。だが来年の夏は都議選もあるので、公明党が強く反対している。自民党としても、風次第で衆参ともに負ける可能性もあるので、そういうリスクは取らないかなと思う。

立民は「内ゲバ」より結束を

最後に野党はどうか。立憲民主党も9月に代表選がある。この党は本当に不思議な政党で、春の補選で3選全勝して、しかも静岡県知事選も勝ったので4戦4勝しているのに、あるいは4戦4勝したからこそ、泉健太代表を交代させる「泉降ろし」の可能性がささやかれているのは、一体どういうことなのか。普通なら選挙に勝ち続けているリーダーの下で一致結束するものだ。

党の関係者に聞くと、政権交代への期待が高まってきたことで、党内に「政務官しか経験のない泉では政権運営はできない」といった声が出てきているということだ。

もともと泉氏は求心力やアピール力がなく、力量不足は隠しようがないとはいえ、4連勝して曲がりなりにも結果を出した代表を代えるとなると、「またいつもの内ゲバか」と思われかねない。しかも、代表選出馬を取り沙汰されるのは、枝野幸男前代表や野田佳彦元首相、長妻昭元厚生労働相といった「いつもの顔ぶれ」だ。

確かに「泉首相」なんて全く想像できないが、ここは「内ゲバ」に時間や労力を費やさず、早期に選挙態勢に移行すべきではないか。289小選挙区に目標の200人の候補を擁立するには、まだ足りない。公約も作らなければならぬ。

自民党も総裁選をやるのだから、双方がそれぞれのリーダーの下で政権構想をしつかりと打ち出し、秋の衆院解散・総選挙で雌雄を決する。これが国民にとって一番分かりやすい展開なのではないか。自民党は3年間の成果を示し、国民の審判を仰ぐべきだ。（本稿は6月5日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

岐路に立つオリンピック

130年目のパリ帰還に想う

佐野 慎 輔

(尚美学園大学教授)



パリのカルチェラタンは世界で最も知られた学生街である。近代オリンピックはこの地で生まれた。正確に言えば1894年6月23日、31歳になるフランスの教育者であり中世に端を発する男爵家の3男ピエール・ド・クーベルタンがソルボンヌ大講堂で開催した国際スポーツ会議の席上、古代オリンピックの復興と平和への貢献を視野に入れた近代オリンピックの創始を提唱。

2年後の1896年に第1回大会をオリンピック発祥の地ギリシャのアテネで開催し、統括組織として国際オリンピック委員会（IOC）の創設が決議された。

パリが誇るマリアンヌと女性参画

7月26日に開会式を迎える第33回パリオリンピックは130年目のパリ帰還の節目に当たる。フランスからの報道によればパリは1924年の第8回大会以来となる100年ぶりの祝祭開催に力点が置かれるも

の、130年への関心は薄いように映る。創始者のフランス人貴族も、功績よりも女性のオリンピック参画を遅らせた張本人のように語られる。確かにクーベルタンは古代オリンピックにおける若い男性の肢体にスポーツの理想を見ていた。ただ女性とスポーツはそぐわないとする考えは当時のヨーロッパの風潮であった。

パリ2024のエンブレムは三つの思いを象徴する。一つは金メダル、競技性である。二つ目が内側の白い部分の聖火、オリンピックの象徴としての畏敬にほかならない。そして三つ目が女性の顔。フランス共和国を象徴するマリアンヌ（Marianne）。「自由の女神」と言われ、自由・平等・博愛をうたうトリコロールの国旗を擬人化した姿だとされる。パリはその自由の女神を「大会の顔」とした。めざす方向性の現れと言ってもいい。

男子のみの出場で始まったオリンピック

に女性が登場するのは1900年第2回パリ大会である。参加1066選手中わずか22人、テニスとゴルフに限られ、それも長袖にロングスカートというおよそスポーツにそぐわないスタイルを強いられた。IOCは1908年に理念などを掲載した初のオリンピック憲章らしきものを定めたが、女性参加に関する規定はなく、ようやく「女性の参加の承認」「女性競技の扱い」が規定されたのは1924年。すなわち100年前のパリである。

パリは史上初めて男女選手の参加比率が50・50となる。IOCが取ってきた施策の成果だと評価したい。フランスには過去2度のパリ大会のレガシーの継続であり、女性参画の歴史を紡いできた誇りがエンブレムのマリアンヌに込められたのだろう。ちなみに「フリージュー」と名付けられたマスコットはマリアンヌが被っている「フリジア帽」由来である。

巨怪化したオリンピックは危うい均衡にある

「Games Wide Open」を掲げてパリ2024大会はスタジアムを飛び出す。開会式は参加する選手たちが約180艘のボートに分乗、ノートルダム大聖堂前からセーヌ

川を約6^キにわたってパレードし、五輪のシンボルが掲げられたエッフェル塔を背景にトロガデロ広場でのセレモニーに臨む。史上初めての試みである。

街なかでの祝祭はこれだけにとどまらない。いくつかの競技は競技会場という閉鎖空間から街に出る。例えばコンコルド広場ではスケートボードやパリ大会で新しく採用されたブレイキンなどが行われる。パリ市庁舎前をスタートしてベルサイユ宮殿を折り返し、ナポレオンの眠るアンバリットをゴールとするマラソンも含め、パリの名所・旧跡を総動員する大会はスポーツを街なかと住民に取り戻す狙いがある。

広く開かれた大会はオリンピックの未来を指し示すのか？ しかし、祝祭の裏には常に影がある。安全をいかに担保するか、パリおよびフランス当局は知恵を絞る。フランス軍1万5千人、警察官4万5千人に加えて民間の警備担当2万2千人、さらにEU各国に警備支援を要請した。パリは交通規制で封鎖され、中心部は住民、労働者、観光客であろうと許可証がなければ入場できない。開会式当日はパリ上空半径150^キにわたって飛行が禁止され、シャルル・ド・ゴール空港など3空港は閉鎖、ま

さに「フランスを止める」事態となる。

厳戒警備はパリに始まるわけではない。2001年に起きた米同時中核多発テロ以降はオリンピックは自動小銃と鉄条網に守られた開催から地对空ミサイルに守られた大会へと変化。近年はこれにサイバーテロが加わり、警備費用の増大が開催都市を苦しめる。ギリシャ経済の悪化は2004年第28回アテネ大会開催の増大した警備費によるものだと指摘される。

今日のパリには二つ国際情勢が影を落とす。2022年北京冬季大会オリンピック休戦決議期間中に起きたロシアによるウクライナ侵攻は抗戦に発展、いまだ解決の糸口も見えない。ロシアと追従するベラルーシは国としての参加が認められず個人参加となるが、ウクライナ選手との軋轢^{あつれき}は避けられまい。またパレスチナのガザ地区を巡るイスラエルによる武装組織ハマスへの攻撃は民間人を巻き込み、非難対象となつて久しい。中東諸国のイスラエルへの反発がオリンピックの舞台でどう表れるか、対処を誤れば新たな対立を生むきつかけとなる。また国内情勢では高い失業率と移民問題も懸念材料。2023年に起きた警察官によるアルジェリア移民の少年射殺事件が

尾を引き、緊張状態にあるイスラム系コミュニティの暴発が危惧される。

「平和を希求する」はずのオリンピック運動は常に政治の顔色をうかがい、社会情勢に左右されてきた。そしてパリもまた危うい均衡の上に成り立っている。

1896年の第1回大会は14カ国から241人の選手が出場した。直近の東京2020大会は205の国と地域のオリンピック委員会(NOC)に難民選手団を加えて1万4200人の選手が参加している。IOC加盟NOCは206を数え、国連の193カ国を凌駕^{りょうが}する。普及の側面からは結構な話だが、一つの大会ごとに参加者、観戦者で都市の中に別の10〜20万都市ができる。

さらに開会式では国家元首、首脳クラスが顔をそろえる外交の舞台となり、警備費に加えて会場建設にインフラ整備、食糧問題に環境問題など開催都市にかかる負担は増大している。

東京2020大会の経費は組織委員会発表で1兆4238億円、会計検査院発表では従前より実施されてきた選手強化費分を上乗せした1兆6989億円であった。パリはインフラ整備費用、運営費用ともに計

画段階を上回っているものの、大会経費総額は90億^{ドル}（約1兆4700億円）と予測される。オリンピックは大国に支えられ、大国の「国内統治」に利用されてきたことは否定できない。もはや1都市では限界があり、「狙い」を持った国でなければ開催は難しくなっている。

パリは治安が安定せず、テロの温床ともなっていたパリ北部のサン＝ドニ地区、メイン会場のスタッド・ド・フランスのある場所だが、この一帯の再開発をオリンピック招致の眼目に据えた。

2012年第30回ロンドン大会のロンドン東部の開発に倣った。2016年第31回リオデジャネイロ大会は開催時、開催後は経済の低迷に苦しめられたが、招致当時はBRICSの一角として目覚ましい経済発展を続けるさなかで国威発揚の思いが込められた。2022年冬季大会を開催した北京は史上初の夏冬開催都市としての荣誉と習近平国家主席の3選への道筋をつくる狙いがあった。いずれもオリンピック開催を理由にした国家プロジェクトである。「日本を元気に」「経済回復の契機に」として招致を進めた東京は何とも慎ましやかな発想ではないか。

IOCは何をしようとしているのか

参加NOCの数が増えたのは東西冷戦終結以降である。公的資金を使わず民間資金の導入によって大会を成功させた1984年の第23回サンゼルス大会を機に先々代の第7代ファン・アントニオ・サマランチIOC会長が推進したテレビ放送権料、TOP (The Olympic Partner) という民間資本を活用するオリンピック・ビジネスの導入がIOCの財政を潤し、その一部が途上国支援となって加盟NOCを増やした。

サマランチ以前、IOCは委員の会費によって運営され、活動も委員のポケットマネーで賄われた。上流階級のサロンと言われたゆえんである。サマランチ以後、安定した財源を手に入れたIOCはNOCとともに途上国からの委員を増やし、委員に特権的な支援を提供する。それはIOCによるNOC統治の始まりであり、サマランチ会長時代が1980年から2001年まで続いた力の源泉であった。

公表されているIOCの2017―21年の収入総額は76億^{ドル}（東京2020大会が1年延期されて5年だが、通常は4年を1期、2013―16年は57億^{ドル}）で内訳はテ

レビ放送権料46・4億^{ドル}、TOP協賛金22・8億^{ドル}、ほかにロイヤルティー収入。IOCはこのうち90%を国際スポーツ振興に充て、夏・冬の大会組織委員会、加盟NOC、各国国際競技団体を財政支援、途上国選手、指導者、難民選手団を支援する事業を展開する。10%がIOC経費として役員報酬、委員の旅費等である。経済的な恩恵こそIOCがテレビとスポンサーを優遇し、力の源泉を守る理由にはかならない。

一方で「巨怪化」する規模にIOCも迷走する。プロ選手の参加拡大や人気競技の採用によって巨大化は進み、第8代ジャック・ロゲ会長時代に幾度か縮小への改革は提案されたが、豊かな財政の恩恵を被るIOC委員からの反対で頓挫、手をこまねいたまま現在に至る。規模といい財政といい、怪物化したオリンピックだが、近年は高騰し続ける放送権料と協賛金という名のスポンサー料に悲鳴が上がる。とりわけインターネットに主要メディアの座を奪われつつあるテレビ局は支払うべき放送権料とスポンサーからの広告収入の均衡が逆転、このままの状況ではビジネススタイル、財政の仕組みは崩壊しかねない。抜本的な対策を講じなければ「巨怪化」して絶滅した

マンモスの道をたどることになる。

焦るIOC、クーベルタンの予言

2023年10月、インドのムンバイで開催されたIOC総会はIOCの焦りと安堵、今と未来がないまぜになった会合であった。総会初日の10月14日、開会式であいさつしたインドのナレンドラ・モディ首相は「インド14億人の夢だ」として2036年夏季オリンピック招致に乗り出すと宣言した。「Global South」の盟主として世界に確固たる位置を占めつつあるインドにとってオリンピック開催はまさに国威発揚となる。IOCにとってはサマランチ時代からすり寄ってきた中国に次ぐ存在として14億人の市場にオリンピックの未来を賭けた。両者の思惑が合致した宣言であった。

この総会では2028年ロサンゼルス大会の追加競技として野球・ソフトボール、フラグフットボール、ラクロス、スカッシュとならんでクリケットが承認された。追加競技は第9代トーマス・バッハ現会長が提唱して実現、中核28競技に加えて5競技まで組織委員会が提案できる。開催国で人気のスポーツを実施することにより注目度を高め、観客動員に貢献し放送権、スポ

ンサー収入増につながるとIOCは説明するが、実態は押し付け競技もあり、数の拡大はむしろ負担増となりかねない。

ムンバイでも提案をめぐり、せめぎ合いがあった。野球・ソフトボール、フラグフットボールを強く主張するロサンゼルスに対し、IOCはクリケットを推す。3競技とも出場選手数が多く、1万5000人という参加選手制限枠に影響しかねない。事態は膠着、決裂寸前までいきかけた。結局、IOCは主張を通し、クリケットを押し付けた。インドが背景にある。

英国発祥のクリケットは英連邦国家で人気を誇り、とりわけインドは1億2420万人の愛好者がいるとされる。折しもクリケットのワールドカップがインド開催中で、決定時にはロサンゼルスよりも大きな歓声が上がった。英国での報道によれば、インドのパリ大会放送権料は1560万円（約28億4000万円）だが、クリケットが採用される2028年ロサンゼルスでは約10倍の1億5000万円に跳ね上がると予測する。2032年ブリスベーン大会はクリケットが盛んな豪州、そして2036年がインド開催となればクリケットが安定した財源を担保する。IOCの強気な方策

ではあるが、自ら参加選手枠の上限を破ったことは言い訳できない。

2025年に任期を迎えるバッハ会長はインド取り込みをバネに2期12年の規定を破る3選をもくろむ。IOCとその幹部の独善は時にわれわれをいらつかせる。東京2020大会ではバッハ会長を「ぼったくり男爵」と称し、「日本を食い物にしていく」との批判がSNSを通して拡散された。1泊300万円のホテル宿泊や外出自粛中の銀ブラ、「日本人に犠牲を強いる」発言など明らかに意図的な誤報や誤訳はあったが、一方で片務的な開催契約やマラソン、競歩会場の札幌移転独断など東京と日本に負担を背負わせたことは間違いない。それが人々のオリンピック離れを生んだ。

オリンピックは開催都市に責任を負わせたまま生き残れるのか。クーベルタンはオリンピックへの活動から離れた1929年、「もし100年後にこの世に戻ってきたなら、私はオリンピックを破壊するかもしれない」と述べた。政治と経済、社会情勢に揺らぐ中でIOCは今、本質に立ち還り、変化しなければ人心は離れる。クーベルタンの予言が当たるか、今年のパリ大会は分水嶺となる。

バブルは事前に分かる だが戦争と同じで修復は不可能だ 「経済ジャーナリズムを考える」(4)

土屋直也

(フリー記者、元日経新聞編集委員)



株や不動産などの資産価格が実態を離れて上昇する「バブル」は予測できるのか。それを回避することができるのか。経済ジャーナリズムはそれによろしく貢献すべきなのか。この問いは経済記者40年を通じてもつとも重たい問いだ。

なぜなら、バブルは戦争・紛争と同じで一度起こってしまったと修復不可能なダメージを経済社会に与えてしまうからだ。

グリーンズパン「バブルは予測できない」

アラン・グリーンズパン元米連邦準備制度理事会(FRB)議長は、2000年のインターネットバブル崩壊後に「バブルは後からでないといけない」(2000年議会証言)と述べている。この発言は、バブルの存在を事前に把握することの難しさを示している。

警戒感を抱いたとしても、実際にバブルつぶしで金融政策を引き締めるのは簡単で

はない。好景気を謳歌している人に害を与える面があるからだ。金融政策の最高責任者としての立場にたてば、本来の景気を無理やり減速させるのは、相当の根拠と覚悟がある。難しいのは分からないでもない。

だが、ずっと金融政策を観察してきた新聞記者としては、議長の発言は「言い訳」に聞こえなくもない。実際にバブルと見抜いてた人々もいたからだ。

2000年のインターネットバブルのことを振り返ってみたい。

98年、赴任した米国はネット革命に湧いていた

1998年3月、第1次流動性危機(金融危機)がやっと収まりつつあった日本を離れ、米国ニューヨークへ駐在記者として赴任した。日本の金融システム不安が世界を震わせたとの認識から日本人は白眼視されると思い込んでいたが、予想に反して米国はインターネットの普及による好景気を

謳歌していた。

来る日も来る日もマイクロソフト、AOL(アメリカンオンライン)、デル、オラクルなど当時のITトップ企業の記事が載らない日はない。日本では通信料が高過ぎて携帯電話は支給されていなかったが、米国ではすぐにモトローラ製の携帯電話を支給された。持っていないと仕事にならないと言われた。新しい産業革命が起こっていた。ニューヨークにある米州総局は記者だけで総勢20人規模の大所帯。担当も国内ほどではないが、細かく分かれていた。

本来、インターネット関連企業を扱うのは企業担当の記者。だが、インターネットのとりこになった私は、企画して「離陸するネット資本主義」とマクロっぽい仕立てにした3回シリーズを日経新聞1面に連載するなど、邪魔にならない範囲で取材を続けた。

多くの識者に、インターネットが社会をどう変えるのか、聞いて回ったりもした。ノーベル経済学賞を受賞したルーカス・シカゴ大学教授とはミネソタ連銀で会ったが、「インターネットなんて道具だろ、それよりも世界にはびこる保護主義の方がよほど問題だ」と、当時G7サミットになると、多くの若者たちが集結して会議妨害を

果たそうとしていたことなどでアンチグローバルの流れに警戒感をあらわにしていた。確かに保護主義は警戒すべきだが、ネットが世界を変えているのは確かだと思っただけのものだ。

有力な3人の経済学者が「バブル」を見抜いていた

だが、私のネットかぶれも長くは続かなかった。1998年秋から1年間の米国株の上昇ぶりは、2倍と異常だったからだ。ネット神話を材料に「ニューエコノミー」論が横行し、実態以上に株価が上がっていた。

日本で1980年代にウォーターフロントの企業ならどこでも株が上がったのに似ていた。さしたる実績のないスタートアップ企業が上場し、ネット関連だというだけで赤字のままに高値をつけていく。熱狂が社会、とりわけ株式市場を覆っていた。

株高が気になっていた私は、3人の年配の有力な経済学者にインタビューした。ニューヨークの金融機関に務めるエコノミストは相場に水を差すような発言はできないと分かっていたからだ。

1人目のポール・サミュエルソン・マサチューセッツ工科大学(MIT)名誉教授(1970年ノーベル経済学賞、2009

年没)はあっさり「株価は危険水域、FRBはブレーキを踏むべきだ。だが、いつバブルが崩れるかはわからない」(日経99年12月14日付)と語った。やはりMITのロバート・ソロー名誉教授(1987年ノーベル経済学賞、2023年没)も「ある程度はバブルだと思うが、2年前にもそう言ったが外れた。米経済が世界経済にとって最大のリスクだ」(同12月15日付)と述べている。

3人目のジョン・ガルブレイス・ハーバード大学名誉教授はもつと明快で「疑いようもなくバブルだ。投機的な動きが市場に満ち満ちている。(中略)投機的なブームの後には必ず景気後退か恐慌がくる」(同12月16日付)と語っている。ガルブレイス教授にはボストン郊外のハーバード大学の近く、ピンクハウスと近隣で呼ばれるピンク色に彩色されたかわいい自宅に招かれたが、病床でのインタビュー。付き添い女性看護師がいて、部屋の電気はつけず、薄暗い中で会った。2006年に亡くなった。

2000年問題とネットバブル

2000年に発生したインターネットバブルの要因として、コンピューターの誤作

動を懸念した「2000年問題(ミレニアム問題)」がある。有力エコノミストのエド・ヤルデニ氏は、この問題は深刻であると繰り返し警告し、企業は回避のためのシステム変更を続けた。FRBはインフレ退治のため1999年央から利上げしていたのが、2000年問題に対応するため年末にかけ強力な資金供給(量的緩和)を実施した。

これがバブルを加速させ、後に多くの批判を浴びた。2000年になってもそれに伴う航空機墜落や大停電など深刻な事故はなく、ヤルデニ氏の主張は完全に空振りだった。

インターネットバブルを詳細に分析していたのが、エール大学のロバート・シラー教授(78)だ。バブルの兆候と貸し出しの増加を観察することで、バブルの存在を見抜いていた。著書の『根拠なき熱狂』(2000年)はベストセラーとなったが、株高を享受していた人からは異端扱いされた。テレビにも呼ばれたが、司会者は「そういう見方もあるわけですね」と突き放されていた。市場関係者はバブルとは思ってなかったのだ。

私が会ったバブル崩壊目前の2000年4月の段階でも、自信なさそうで、「あくまでバブル症状があると言っているだけ

だ」と言う。バブルを経験した日本人の私は教授の分析はよく理解できると言うと、本当にうれしそうで、まさに顔色が良い方に変わった。実際に、バブルは崩壊し、その功績によりノーベル経済学賞を受賞した。

彼は、バブルは人々の楽観的な心理と過度な期待が原因でその発生を事前に予測することは非常に難しいとも述べている。バブルの兆候を見逃さないため「ケース・シラー住宅価格指数」を共同開発し、不動産市場の変動を分析する手段を提供している。

過去400年以上にわたるバブルを研究してきた第一人者、MITのチャールズ・キンドルバーガー名誉教授（2003年没）も同様にバブルを見抜いていた。彼と会ったときは、息子がボストンの有力紙であるボストン・グローブの不動産担当エディターを務めていると明かし、多くのバブルの兆候を教えてくれた。著書『熱狂、恐慌、崩壊…金融危機の歴史』（2000年）で、過去の金融危機の歴史を詳細に分析し、バブルの発生メカニズムを説明している。これは私にとってはバブルのバイブルだ。

米ウォートン校でのバブル討論

筆者は1999年末、ペンシルベニア大

学のビジネススクール、ウォートン校で行われたメディア従事者への講座に参加した。ニューヨーク・タイムズのデスクなど30人ほどが参加した。私は自己紹介の際に、「日本でバブルの崩壊と金融システム問題を取材してきた。その目でみると、いまの米国市場はバブルのようにみえる」と語った。

カクテルパーティーの際、ファッショニ誌の記者が、私に聞えるように「バブルのはずなんかないじゃない。ばかばかしい」と話題にしていた。

講義の中に、株式市場の実証研究で著名なジェレミー・シーゲル教授の講演もあった。教授は、著書『株式投資の未来』（1998年）で、株式市場の長期的なリターンを分析し、どの投資よりも有利だと説明していた。

まさに当時の株高の理論的な支柱と言える人だった。そこで質問してみた。「もしバブルが弾けたらどうしたらいいのか」教授はにべもなく「金利を下げればいい」と答え、次に移ろうとした。そこで、間髪を入れず「もしその時に同時にインフレになったらどうするのか。それでも利下げできるのか」と重ねて問うた。教授はじつとわ

たしの方をみて黙り込んでしまった。1分ほどたった後、「インフレと株価急落が同時に起こることは少ない」と返してきた。教授の立ち往生に驚いたのだろう会場はシーンと静まり返っていた。

講座の最後で、講座の担当主任教授が、切り出した。「バブルに関して議論があったそうだが、我々はバブルだと考えています。議論を起こしてくれてありがとう。今回の講座での情報の中で、もっとも重要なものでしょう」と率直に話してくれた。今まで誰にも話したことはなかったがバブルを見抜くのはきちんと見ている人ならできるといふ例として紹介しておく。

インターネットバブルは2000年の半ばになって、株価が急落し弾けた。多くのインターネット関連企業が経営不振に陥った。アマゾンには倒産寸前に追い込まれ、アメリカンオンライン（AOL）は買収先のタイムワーナーから追い出されるなど、業界地図は大きく変わった。株価や不動産の急落による不良債権の発生だけでなく、バブル神話の中心だった業界も大きな影響を受ける。バブル崩壊の深刻な影響を示している。経済格差も拡大しており、バブルの影響は金融市場に留まらず、社会全体に及

ぶ。
2000年のインターネットバブルは、01年9月にニューヨークのワールド・トレード・センターにアラブのテロリストに乗っ取られた旅客機が突っ込んだ、同時多発テロでかき消されてしまった。もっと議論されるはずだったが、米国民の関心はテロへの報復に移ってしまった。

しかし、米政府やFRBのネットバブルへの対応策そのものが、2008年のリーマンショックの一因になってしまった。バブルが連鎖したのだ。リーマンショックの直後は優良企業でもドルが調達できないドル危機が発生、世界経済は大恐慌の一手前まで進んだ。多くの中央銀行はバブルの発生に対する注意を表明し、その後継続的に兆候チェックがなされているが、バブル阻止を狙った金融引き締め例はない。

一方で、リーマンショックを受けて、28カ国の金融監督当局と中央銀行の集まりであるバーゼル委員会が銀行規制を見直し、監督強化と資本充実策は実施された。巨大金融機関はつぶさない方針がほぼ確立されたが、資本が厚くさせられた分だけ、主要金融機関は一般金融より資本積み増しが求められ、監視も強化され実質的にリスクの

高い儲かる取引を愛好するようになっていく。24年3月期のあおぞら銀行の赤字などは、典型で、リスクはかえって上がってしまったもいる。あおぞら銀の問題は規制の反映という面があるのだが、そういう報道は目にすることがない。

平成の鬼平とやされた、三重野日銀総裁の功罪

1980年代後半の日本でのバブルに中央銀行はどう対応したのか。日銀の三重野康総裁はバブルの存在を見抜き、利上げしたが、対応が遅く、急激な利上げがバブル崩壊を加速させたとも言われている。バブル予測とその対応の難しさを示す一例だ。

メディアは三重野氏を「平成の鬼平」などと呼び、世直し人のように持ち上げた。世論の喝さいが利上げを急激にし、バブル崩壊後の対応が遅れる原因でなかったか、自戒を込めて気になる。

バブル崩壊後、日本は「失われた30年」と呼ばれるほど、長期的な経済停滞が続いた。メディアは検証を繰り返している。例えば、日経は連載企画をし、『検証バブル 犯意なき過ち』（文庫、2001年）を出版した。優れた本だが、メディアの責任には、ほとんど触れていない。

バブルの予測は難しいが、過去の事例を振り返ればバブル発生の兆候を見抜くことはできる。不動産向け貸し出しが増え、不動産価格が上昇している今の日本は警戒すべき状況だ。金融緩和なしではバブルは起らない。

バブル回避は監督当局とともに中央銀行の役割が大きい。監督当局は株や不動産などへの融資の増加を常に監視し、必要に応じて抑制指導をするべきだ。米国ではリーマンショック後に金融の安定リスクを監視する新委員会・金融安定化監視委員会（FSOC）が新設されている。

気になるのは日銀。金融システムリポートを出して常に監視はしている。しかし、日本をインフレ体質にするために意識的に利上げをゆっくり進めようとしている。その副作用の大きさをネットメディアの「現代ビジネス」で指摘したが、日銀内にはバブルになるくらいでないと日本社会に根強い、低インフレへのノーム（思い込み）は変わらないという声が強い。いわゆるリフレ派の経済政策である「高圧経済論」に意識的に乗っている。批判的な姿勢がメディアに薄いのは少し不安だ。（「経済ジャーナリズムを考える」は随時掲載します）

放送のネット展開は「インフォメーション・ヘルス」に貢献できるか

放送開始100年・ネット強化で変容する放送の行方①

大橋 一三

(元NHK理事)



今年5月、国会で改正放送法が可決成立し、NHKのインターネット配信業務が必須業務（受信料財源で行う本業）に位置付けられた。

受信料を財源に、放送を行うことが専ら求められてきたNHKに、放送と異なる伝送路でのネット業務が、初めて必須業務として追加されたことは、放送の歴史の大きな転換点となった。

具体的には、NHKの業務を規定した放送法第20条に「同時配信」「見逃し配信」「番組関連情報の配信」の三つが明記された。併せて、受信料の対象として、「ネット配信を受けたもの」が、新たに加わった。（第64条）。

今回の法改正は放送の歴史にとって大きな転換点となる。

ただ、これによって、わが国の情報社会に何がもたらされ、国民はどのような利益

を享受することになるのか、今ひとつはつきりしない。

受信料という国民負担金を投入してネット事業を行う以上、それが、どのような形で国民の役に立つのかを示さなければならぬが、今回の法改正およびそこに至る議論の過程からは、その具体的経路は見えてこない。今回の法改正に至る総務省の検讨会等の議論を振り返り、放送のネット展開の意義を考えてみたい。

放送のネット展開は「攻めの戦略」？

今回の法改正を巡っては、3年前の2021年に設置された「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」で議論が開始され、22年8月5日に「第1次取りまとめ」が公表された。

この中で、ネット社会における放送の役割を、以下の様に総括した。

「インターネット空間ではフェイクニュース等の問題が顕在化する中、取材や編集に裏打ちされた信頼性の高い情報発信、『知る自由』の保障、『社会の基本情報』の共有や多様な価値観に対する相互理解の促進といった放送の価値は、情報空間全体におけるインフォメーション・ヘルス（情報的健康）の確保の点で、むしろこのデジタル時代においてこそ、その役割に対する期待が増している」——このように、ネット時代における放送の価値を再評価した。

その上で、今後の放送の在り方について、『守りの戦略』として放送ネットワークインフラに係るコスト負担を軽減するとともに、『攻めの戦略』としてインターネットによる配信を含めた多様な伝送手段を確保し、良質な放送コンテンツを引き続き全国の視聴者に届け、その社会的役割を今後も持続的に維持・発展させていくことを目指すべき」と記し、その大きな方向性を打ち出した。

つまり、放送のネット空間への展開を、「攻めの戦略」と位置付け、質の高い放送コンテンツや情報をネットで提供することは、情報社会の健全化に資すると結論付け、放送のネット展開を後押しした。

これに呼応して、NHKは情報空間への「参照点の提供」（物事を考える際の基準となるような情報？）と答え、ネット展開の意義を表明した。

NHKのネット活用業務の在り方に結論

この方針に基づき、検討会の下に「公共放送ワーキンググループ」が設置され、NHKのネット展開の在り方等について検討が続けられた。その結果、2023年10月18日、ワーキンググループの「取りまとめ」を公表。NHKのネット展開について、以下のように記し、その意義を明確にした。

「NHKがインターネット上で活動することにより、（中略）テレビを持たない者に対しても、国民全体が共有すべき基本情報を提供することは、日本社会の多様な構成員の知る権利をデジタル時代の確に対応した形で充足し、民間放送との二元体制の下、NHKが公共放送として、社会の構成員の相互理解・対話を促進し、安定的・持続的に公衆を形成する役割を果たすことを可能とすると考えられる」

こうして、NHKのネット展開は、受信料で行うべき本来業務に当たるとして、法的お墨付きを与えることになった。

道筋見えない放送のネット展開

インターネットが市民生活に欠かせないツールとなった現代において、ネットを含む多様な伝送路を通じて視聴者に情報を届けることは当然の流れともいえる。

また、放送のネット展開を「攻めの戦略」と位置付け、ネット空間に「参照点」を提供することは情報空間の健全化に資するとして、放送の価値を積極的に評価したことは、放送出身の身にはありがたい言葉でもある。

しかし、今回の議論を振り返ると、「現在のネット社会にあつては、放送がネットを使ってより広く発信するのは必須であり、受信料の対象だ」という理屈だけで、具体的サービス論から結論が導き出された訳ではないという印象が強い。

具体的に、どういったサービスを展開し、どのような形で情報空間の健全性確保に貢献できるのか、ネット空間への「参照点の提供」という役割を、放送が実質的に担えるのか具体的な言及はない。

このことが、法改正まで行つて、ネット展開を必須の事業としたことへの理解を難しくしている気がする。

NHKのネット展開は紆余曲折

NHKのネット業務については、20年ほど前より、民放連や新聞協会はじめ各方面から、繰り返し強い懸念が示されてきた。

「法律で担保された安定財源の受信料を背景に、NHKがネットに乗り出せば、民放は追従もかなわず、放送の二元体制が崩れる」「公平な競争が阻害される」「公共の役割を超えた肥大化だ」などというものだ。

俯瞰すれば、こうした議論が日本の伝統的メディアのネット展開を遅らせてきた側面は否定できない。ただ、これによりメディアの多元性が損なわれ、言論、情報空間が歪むのであれば、国益にかなわず、慎重な検討が必要なのは当然だ。

今回の法改正を巡っては、民放連や新聞協会はじめ、メディア関係者へのヒアリングや意見募集が繰り返し行われた。しかし、従来からの懸念や課題に対し、納得感のある形で決着がついたのかどうかは微妙だ。

議論の末、NHKのネット展開は、基本的に放送と同じものとする、独自のテキスト情報は提供しない、任意業務として行つて来たネット発信も廃止縮小する、こうした各メディア側の声を取り込む形で決着。

以前に比べNHKのネット展開の自由度は限定的になった感さえする。

法改正によって、NHKのネット活用業務がどう変わりが、視聴者や国民はどのような恩恵を得ることが出来るのか、いまひとつ分からず、ネットも受信料の対象とするためだけの法改正にも見えてしまう。

議論の過程で「こうしたサービスによってネット空間の健全性に貢献できる」という説得力のある説明が出来なかったことも原因だろう。いずれにしても、NHKは、ネット展開の制約がより厳しくなる中で、法改正の大義である、ネットを通じた情報空間の健全化への貢献という重い使命を担うことになった。

ネット空間で放送が問われる二つの条件

そもそも、総務省の検討会が、「放送のネット展開は情報空間の健全性に資する」とした結論の前提には、「放送の価値」が、ネット空間でも発揮できることがある。

しかし、そのためには、第1に、ネット空間においても、放送と同等に情報やコンテンツの質の維持管理が可能であること。第2に、ネット空間において、放送局の発信する情報やコンテンツが一定のプレゼン

スを得て、放送同等のクリエイビリティを獲得できること、この2点が成立するかどうか鍵となる。

これらの条件が満たされなければ、「放送の価値」は実質的に届かず、放送がネットを手掛ける大義を失うことになる。

ネット展開における品質確保の困難性

この点について、「ワーキンググループ取りまとめ」では、以下のように触れられている。

「放送番組と同一のものについては、放送法第4条の番組準則等の規律に則って制作・配信されることが前提となるため、情報の質が担保されると考えられる」

放送法4条とは、過去に、法規範か倫理規定かで、国会やメディアで議論となった条文だ。そこには、放送番組の編集に当たっては、①公安及び善良な風俗を害しない②政治的に公平③報道は事実を曲げない④対立する問題には多くの角度から論点を明らかにする―等を定めている。NHKだけでなく民放も共通であり、放送の信頼の源泉でもある。

「取りまとめ」では、この4条で規律されているから、放送のネット展開において

も、質は担保されるという理屈である。

しかし、この4条を守るための仕組みやルールの現状を仔細に検討すれば、ネット空間で同様の手当（質の維持管理）がいかにも難しいか分かる。

放送同等の品質管理はネット上でも可能か

放送には現状、その質を維持管理する仕組みとして、放送法に基づく規律など、以下のような仕組みが存在する。

各放送事業者には、①放送番組を制作する際の規範を明文化した「番組基準」の策定が求められる（放送法5条）、番組の種別（教養・教育・報道・娯楽）のバランスや調和が求められる（同106条）。

また、②放送した番組は、学識経験者などで構成する番組審議機関の設置が求められる（同6条）、外部の眼で検証される。内部的にも審査組織によって、日常的にチェックが行われる。

さらに、③誤った内容を伝えた際の訂正放送に関して厳しくルールを定め（同9条）、放送の信頼を支える重要な役割を担っている。いずれも放送の質と信頼を支える欠かせない仕組みであり、放送は少なくとも、これだけのツールにより放送法第4

条の精神を具現化しているのが現状だ。果たして、ネット空間においても、放送同等の品質管理が可能だろうか。

例えば、①の「番組基準」や「調和原則」を見ても、ネット空間では、番組やニュースの自らの編成権が無く、番組のジャンル別バランスをとって設計することは難しい。

また、ネット空間では、放送局が提供したニュースや情報は断片的に切り取られ、出し手の意図を離れて流通する。ニュースを組み合わせ、放送局側の意思で多角的な視点を提供したり、情報の偏りを排除したりすることも難しくなる。

訂正放送についても、ネット空間では情報が勝手に流通し拡散するため、訂正が届きにくく、誤った情報が独り歩きするリスクも避けられない。

自前の伝送路だから出来る品質管理

こうして見てくると、これらの仕組みは、放送局が自前の伝送波という伝送路を占有し、ハード、ソフト両面から管理しているからこそ成り立つものが多いことが分かる。放送が、その品質を管理し、センセーショナルリズムに陥らず、少数者の意見も取り込んでバランスよく情報を提供できるの

は、自前のプラットフォームで自らに編集権があるからであり、放送法の規定や自主的な規律、それを支える仕組みが機能しているからだと言える。

ネット展開においても、いかに品質を維持管理するか、新たな工夫が必要だ。

ネット空間で信頼のプレゼンスは得られるか

もう一つの条件は「プレゼンス」と「クレディビリティ」の問題だ。

ネット空間で、こうした品質管理ができなければ、いずれ信頼は低下し、プレゼンスを得るのも難しい。場合によっては、放送局全体の信頼の低下や、ブランド棄損という形で、放送に跳ね返ってくるリスクさえ無いとは言えない。

ネット展開に当たってNHKは「放送と同じものしか出さない」と、ある時点から言い始めた。アプリ上で、放送と同じものを提供し質の管理と同時に、受信料とのひも付けを行おうということかも知れない。

しかし、そうであれば、法改正を待たずともなく、既にネット空間において、放送番組の同時配信やニュースの提供を進め、放送と同じ内容を展開している。しかし、これらが、ネット上で、信頼に足る特別な

存在であり、「参照点」だと位置付けるネットユーザーが、どれほどいるだろうか。

これだけでは、ネット空間でプレゼンスを得られず、情報空間の健全性確保も難しいことは、既に現状が物語っている。

ネットを本業と位置付けた放送の課題

放送開始100年の節目に、放送は、ネット空間でも、その公共的使命を果たすことが期待される新たな段階に入った。

NHKは、メディアの多元性を確保しつつ、ネット展開によって情報空間の健全性確保に貢献する責務を負うことになった。

放送とは異なる伝送路で、どのように情報社会に貢献していくのか、その具体的道筋を描く作業は、これからであり、法改正がゴールではないことは明らかだ。

国民に幅広く意見を求め、必須業務として納得感のある形で、新たな公共放送としての挑戦が始まることが期待される。

また、当然ではあるが、今の放送が国民からの信頼と支持を得られなければ、いかにネット展開を進めようと、接触の拡大や、「インフォメーション・ヘルス」への貢献も難しい。「放送の信頼」が、ネット展開の大前提であることは言うまでもない。

「最終調整に入った」は客観報道か

連載「メディアの日本語」(1)

杉浦 信之

(中央大学客員教授)



新聞・雑誌や放送からネットサイトまで、メディアが報道で使う日本語は発信する側の意図通りに受け手に届いているのだろうか。一般には使われない独特の表現。業界内では含意がわからない言葉の使い分け。その背景を読み解き、メディア言語の在り方を考える。(随時連載)

◇ ◇
かく言う私自身、新聞とネットメディアで編集の仕事をしている間は、なんの疑問もなく、これがプロの文章だと刷り込まれ、ジャーゴン(特定集団の隠語)化した報道文を発信してきた。

しかし、2023年春から大学で学生にメディアについて授業をしたり、日本語学校で外国人留学生に日本語を教えるようになったりして、冒頭のような疑問を強く抱くようになった。メディアで使われる用語や言い回しを、自らの経験をもとに説明し、解説をしたときの学生の反応に接するうち

に、メディアの内部でしか通用しない表現なのではないか、と感じることが増えたからだ。現在進行形の「メディアの日本語」の背景にある事情を読み解き、メディアの日本語がより伝わりやすいものになる一助になればと、この連載を始めることにした。

差異は伝わっているのか

「最終調整に入った」「検討に入った」「方針を固めた」

日本最大のニュース・ポータルサイト「Yahoo! Japan ニュース」で、この語句を入れて記事を検索すると、ありとあらゆるメディアの文章があふれ出てくる。それほど報道文としては日常化した言い回しになっている。

組織が重要な判断や決定をしつつあることを、確定はできないがいち早く伝えるための表現だ。これらが使われる記事の見出しは、「〜へ」という形が多い。この「〜

へ」は、三省堂国語辞典(第八版)では「事態の向かう方向をあらわす」格助詞として扱われ、例文の冒頭には【記事の見出しで】との注もある。

2024年3月、日銀は前総裁の黒田東彦氏の下で10年にわたり続けていたマイナス金利政策を解除した。18〜19日に予定される金融政策決定会合で多数決による決定が発表されるまでは確定的な報道は難しかったが、金融市場に大きな影響を与える政策変更が市場では予想されていたため、各メディアは事前の予測報道に力を入れた。

時事通信が3月14日に「マイナス金利政策を解除する方向で調整に入った」と打つと、共同通信は翌15日、ほぼ同じ書き出しで「最終調整に入った」と報道。いずれも「調整」「最終調整」を見出しに取っており、共同からすれば、「調整」の時事よりも「最終調整」の表現で、より「確定」に近い報道に踏み込んだことだろう。

その後、読売は16日朝刊で「日銀、解除検討」の見出しで「解除する検討に入った」と報じ、19日には日経、毎日が見出しで「解除へ」と打つが、毎日「解除を決める見通しになった」、日経は「解除を決める方針だ」と本文は微妙に違った。産経は見



出しで「解除の公算」とし、朝日は「緩和を転換か」と見出しはやや慎重だったが、両紙とも本文は「見直す公算が大きい」だった。これらの表現の差はメディアとしての状況判断の違いに基づいたものということだろうが、読者にそれは伝わっているだろうか。

他紙にらみ差別化

今年4月、二つの大学で、30人ほどの学生に「A. 見通しとなった」「B. 最終調整に入った」「C. 方針を固めた」「D. 検討に入った」という報道表現を挙げ、確実性が高いと感じる順番を考えてもらった。回答の中で最も多かったのは「C B D A」の順だったが、全体の28%ほどで、回答の順番のパターンは10通りもあり、まったくばらけた。

メディア関係者なら「BCAD」の順で確実性が高いと感じる向きが多いかもしれない。メディア側が、まだ確実性はそれほど高くないと位置付ける「D」に対して、最も確実性が高い表現だと感じると考えた学生も14%いた。

そもそも、日常的にA～Dの表現を使う

ことはなく、そこにどんな違いがあるのか分からないという感想が多かった。周辺に聞いてみると、これは学生に限らない。大方の日本人の共通の感覚だろう。

日々の報道の現場では、各メディアは他社をにらみながら、自社の表現をギリギリまで検討して書き、見出しも付けているだろう。だが、メディア側が表現に血道を上げる努力の真意は肝心の読者に伝わっていない。

取材する対象が正式に「決めた」という裏が取れば、「〽を決めた」と書けばいいだけのことだ。しかし、その裏が取れず、確実性は高いが、変更・修正の余地もあるときに使われるのが、取材対象を主語にした「方針を固めた」「最終調整に入った」という、一見、客観的に見える表現になる。断定を微妙に回避しながら方向性を示す表現だ。現実には、メディア側の推測・観測をもとに客観報道の装いを施し、そして最悪、外れたときのエクスキューズも込めた表現と言えないこともない。

現実には、取材対象がメディアに「方針を固めた」「最終調整に入った」と明言することは少ない。そして、報道された後も、「固めてはいない」「最終決定はしていない」という反応に終始することが多い。

読者には事実がどこにあるかわからない状態が続く。

「打診」はあったのか

1990年代後半、日本の金融界を襲った未曾有の危機で、多くの金融機関が経営破綻し、買収・合併の再編の嵐に見舞われた。このとき、再編の可能性のある金融機関の組み合わせが毎日のように情報として流れた。メディアはそうした動きを懸命に追いつき、なんとか裏を取ろうとして奔走した。この時に数多く使われた表現が「検討に入った」「方針を固めた」「最終調整に入った」だった。

この当時、「再編」を経営再建の選択肢として考えなかった金融関係者はいなかっただろう。しかし、「方針を固めた」「最終調整に入った」とまで言える段階だったかどうかは詰め切れないケースもあった。それでも、ギリギリの取材の中でこうした表現を選択せざるを得なかったメディアは少なくない。報道された側も、再編を否定するとかえって信用不安を招くという恐れがあり、曖昧なコメントで対応する金融機関も多かった。結果として、「検討」「最終調整」的な報道が増えていき、検討と調整の

中身が実現しなかったものもあった。私自身もそうした報道の当事者の一人として苦い経験をしている。

メディアにとって、組織のトップ人事や重大な決定をいち早く報じることは何よりも優先される仕事のひとつだ。しかし、その取材には言うまでもなく困難が伴う。だが、最近では「方針を固めた」「最終調整に入った」が組織の決定を報じる際の「定番」的な表現となってきた感がある。

特に、そうした表現が「スクープ」競争の中で使われるとき、大きな落とし穴が潜んでいることは、メディア関係者なら先刻承知だろう。

同じく日銀をめぐる報道である。2023年2月、日銀は、4月8日に任期満了を迎える黒田総裁の後継人事をめぐるメディア間の取材合戦の渦中にあった。10年務めた黒田氏の後任が誰になるかは、その後の金融政策への影響も大きい。取材は過熱していた。

そうした中で、日経は2月6日付朝刊1面で「日銀総裁を雨宮氏に打診 政府、与党と最終調整」との見出しで報じた。雨宮正佳副総裁の顔写真付きだった。ここでも「最終調整」とはしているが、スクープ的



な扱いであることは明らかだった。経済専門紙として矜持もあつただろう。翌日も雨宮氏の顔写真付きで「日銀新体制 調整大詰め」との続報記事を掲載し、報道を受けた金融市場の反応なども載せた。

だが、日経報道から5日後の11日、日経を含む各紙は後任の総裁に植田和男・共立女子大学教授が内定と1面トップで報じた。朝日は「政府は植田和男氏を起用する方針を固めた」と表現したが、見出しは「日銀新総裁に植田氏」と断定調で、「〳〵」の格助詞はなかった。一方、日経はこの日の記事で「雨宮氏に打診したが、同氏は固辞した」とした。

雨宮新総裁は幻となったが、日銀生え抜きの雨宮氏の総裁就任を待望する声は日銀内にもあり、日経はそうした背景をもとに取材していたと思われる。根拠となった「打診」はあったのかどうか。その後の各種の検証記事では、「日経報道直前の打診」はなかった可能性が高い。ただ、こうした政治も巻き込む人事情報は、決定後もなお不確実情報が飛び交う。いわゆる観測気球を上げることメディアが使われることも

ある。「最終調整」という言葉とともに情報を得たとすれば、それを日経がどのように判断したのか。いずれにしろ、報道から5日後に覆されたことは、その「調整」は、まだ途上だったことになる。

覆った「最終調整」

新聞に限らない。東洋経済オンラインは2022年12月3日、23年1月に任期満了を迎えるNHKの前田晃伸会長の後継人事を特報した。このときの見出しが「NHK次期会長人事、丸紅元社長の朝田氏で最終調整」だった。本文では、12月5日に最終候補として決め、6日の経営委員会で正式決定して発表される見通し、とまで踏み込んでいた。だが、実際に会長に指名されたのは元日銀理事の稲葉延雄氏だった。「最終調整」が覆ったのである。

「方針を固めた」式の報道の怖さを知る例は、つい最近もあつた。

24年に入り自民党の裏金問題に端を発した政治資金規正法の改正問題では、自民党の改正案の扱いをめくり、連立与党・公明党の対応が焦点だ



った。当初、公明党は、同じ穴のムジナと見られるのを嫌い、抜け穴だらけと批判された自民党案に賛成できない態度を見せていた。

それが、5月下旬、日本維新の会との連携に動く自民党を警戒した公明党は、パーティー件購入者の公開基準を「10万円超」とする自民党案に歩み寄り、5月28日から29日にかけて賛成に転じたと報じられた。

このとき、各メディアは公明党を主語に、「賛成する方向で調整に入った」（読売、産経）、「賛成する方針を固めた」（朝日）、「賛成する意向だ」（毎日）などと表現した。見出しはほぼ「公明、賛成へ」というものだった。

しかし、この報道の直後、公明党への支持者や世論の批判が高まり、公明党の山口那津男代表は30日、一転して「そのまま（自民党案に）賛同することはできない」と党本部で述べて、報道を真っ向から否定する形になった。この場合、支持者や世論の動向を見誤った公明党の方針変更が報道と食い違ったわけだが、メディアも、国民の視線よりも政党間の取引に引きずられた面は否めない。

結局、パーティー券購入者の公開基準を「5万円超」という公明党案を自民党が丸

のみすることで公明党は再び賛成に回るようになった。

信頼されるメディアとは

「最終調整に入った」にしろ、「方針を固めた」にしろ、その主語は組織だが、情報は「人」からもたらされる。その人物からの情報が本当に組織全体の意志と言えるのかだ。その情報を流すことで既定路線を作ろうとした人もいるだろうし、むしろ、その情報が広まることで反対論が強まり、頓挫することを企む人もいるだろう。

変更や修正の余地を残す表現を使いだすと、確実性が見極めが緩くなってしまう、といったこうした情報提供者の「企図」に乗ってしまう恐れがある。

重大な決定の報道に当たっては、その方向性をいち早く伝えることも大事だが、ネット時代の速報の意味は変わった。むしろ、様々な選択肢が議論されていることを丁寧に加え、その意味を解説することに力を入れることの方が信頼されるメディアの役割になりつつある。もしも、重大な決定の可能性が高いと判断したなら、その根拠を挙げ、取材先の方針や調整の名を借りずに「私たちはこう判断している」と報じた

方が、そのメディアの信頼感が増すのではないか。正式決定は即座にネット上で流せるのだから。

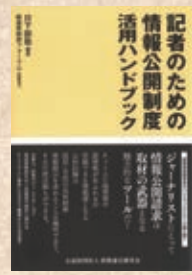
ちなみに、「Yahoo! Japan ニュース」の検索で「最終調整」だけを入れて出てくる記事のうち、かなり多くは、スポーツチームが大事な試合の前に行う「最終調整」である。この場合、「最終調整を行った」という表現がほとんどで、「最終調整に入った」はほぼない。やはり最終調整は最後の段階で、「長々とやる最終調整」はないということだ。

若い世代を中心に新聞やテレビなどのオールドメディア離れが進んでいることは、本誌でもたびたび取り上げられている。大学で新聞の現物を配った際に、「初めて本物の新聞を触った」という学生が1人や2人ではなかった。編集者時代に「新聞記事には加齢臭がする」と若い女性に言われたこともある。その背景には、報道で使われる日本語の問題も無関係ではないと考えるようになった。今後も「メディアの日本語」について考えていきたい。

※杉浦信之 すぎうらののぶゆき 元朝日新聞報道局長・編成局長、元J-CASTニュース編集長。現在、中央大学客員教授、東洋学園大学非常勤講師。



日下部 聡 編著
 (新聞通信調査会リイ100円)
 『記者のための情報公開制度
 活用ハンドブック』



ジャーナリズムの王道である調査報道の強力な武器となる情報公開制度。本書は記者やディレクターなどの報道実務家を主な読者に想定した、同制度を有効活用するための「実用的なガイドブック」だ。情報公開に関する具体的な活用事例を豊富に盛り込んでいるのが強みだ。

先例をまねてみるのが情報公開の使い方を得る近道であるとして、「最新線からの活用事例報告」と題し七つのケースを紹介している。日経新聞の調査報道グループは2021年以降、シリーズ「国費解剖」で国の財政規律の崩壊ぶりを追及してきた。基金の実態を調べるため、所管省庁が年度ごとにウェブで公表している「基金シート」を全て独自にデータベース化。支出に占める人件費など管理費の割合が異様に大きい中小企業支援事業を発見。運営する独立行政法人「中小企業基盤整備機構」に詳細な情報公開請求を行いデータベース化した。その結果「過剰人員が基金食い潰す 管理費4割の中小支援事業も」を記事化した。

「永遠の化学物質」と呼ばれる有機フ

ッ素化合物PFAS汚染の実態を明らかにしてきたフリーランスの諸永裕司記者は朝日新聞在籍当時、東京都に多摩地区の飲み水の水源(井戸など)名を開示請求し、備考欄に「取水停止」の記載を見つけた。水道局に問い合わせると、担当者はPFASが原因であることを認めた。さらに担当課長に取水停止に至る経緯を記録した文書を求めた結果、文書が開示され、「有害物質、水道水で検出 東京・多摩地区 井戸の一部、取水中止」という記事につながった。

さらに米国の情報公開法である「情報自由法」(FOIA)を活用して米軍からも情報入手し、在日米軍基地に絡むPFAS汚染の実態などを精力的に報道し続けているフリーランスのジョン・ミッチェル記者らの事例も詳述している。米紙ウォールストリート・ジャーナルのピーター・ランダース東京支局長によると、米国では記者やデスクの間で「FOIA」という言葉が「情報公開請求する」という動詞として普通に使われるなど、情報公開請求が日常化しているという。

前述の各事例からも明らかのように、

情報公開制度は調査報道に欠かせないツールだ。ただ、情報公開だけでは十分とは言えない。ミッチェル記者は本書の中で「多くの場合、FOIAで得た情報だけでは不十分です。オープンソース、内部告発者や現場の人たちのインタビューを組み合わせることで事実を明らかにできるのです」と強調している。

調査報道専門サイト「FESS」の渡辺周編集長も、「情報公開請求は基本動作であり、それを起点にさらに深掘りするという考え方です」と語る。その上で、情報には①記者クラブで得る情報(当局が出したい情報)②情報公開請求で得る情報(当局が法的義務で出す情報)③内部告発者、情報源から得る情報(当局が情報公開法を犯しても隠したい情報)の三つのランクがあると指摘する。

日本のニュース空間の屋台骨を支えてきた新聞は部数減少が続く、デジタル媒体への移行も一部を除いて進まず、衰退に歯止めをかけることができないでいる。そうした中でデジタル版有料会員の拡大につながる「ここでしか読めないコンテンツ」の代表格である調査報道は、新聞界の窮状を打開するカギを握っていると言える。情報公開は調査報道に不可欠なツールであり、本書には新聞再生に向けた重要なヒントが隠されていると思う。

(井坂 公明 Ⅱメディア激動研究所所長)

●特派員リレー報告(151)

尹政権2年で日韓関係急速改善 総選挙与党大敗で持続に不安

時事通信ソウル支局

眞勢 春海



韓国の尹錫悦ユンソンニョル政権が発足してから2年が経ち日韓関係は急速に改善した。ソウルの街でも雰囲気の変化を肌で感じることも多い。ただ、尹政権の「中間評価」とされた4月の総選挙は与党の大敗に終わり、日韓協力の持続可能性には不安が残る。

「長ネギ」が話題に

総選挙前から与党にとって「厳しい戦い」と言われていたものの衝撃の大きい結果だった。革新系最大野党「共に民主党」が19議席増やし175議席を獲得。文在寅ムンジェイン前大統領の側近の曹国チョグク元法相が立ち上げた新党の「祖国革新党」も12議席と躍進した。一方、保守系与党「国民の力」は改選前より6議席減らし108議席にとどまった。

大統領が拒否権を行使した議案について再可決したり、大統領を弾劾訴追したりできる3分の2の議席を野党がつかむ事態は

回避されたが、共に民主党が単独で過半数を大きく超える巨大野党の座を維持した。初当選を果たした野党議員は「尹政権を審判すべきという『政権審判論』の風が強烈だった」と振り返る。

与党関係者は「文政権で誤った軌道に向かった国を正常化しようとしてきたが、野党が妨害した」と説明する。野党が国会の多数を占める「ねじれ」の中で任期前半の実績を示せなかったことが大きい。与党の敗因はいくつか指摘される。

一つは、「独善的」と非難された尹氏の政権運営だ。尹氏は就任から100日を記念する2022年8月の記者会見以降、単独での会見は総選挙まで開かなかった。総選挙直前の世論調査機関「韓国ギャラップ」の調査でも不支持の理由は最大の「経済・国民生活・物価」(23%)に続き、「独断的、一方的」が9%と多かった。

昨年の水害対応で海兵隊員が殉職した事

故も野党の格好の攻撃材料になった。尹氏は、捜査対象となり出国禁止処分を受けていた前国防相を駐オーストラリア大使に任命したが、「海外に逃がした」(野党)と批判された。

もう一つは、国民の生活に直結する農作物価格などの物価上昇。選挙運動の取材の中、共に民主党の候補が「国民の生活が苦しいのに大統領はネギの価格も知らない」と繰り返し唱えていた場面が印象に残った。尹氏がスーパーを視察した際、安値の長ネギを見て「合理的な価格だ」と話したことへの批判だ。共に民主党の李在明イジミン代表は演説に長ネギを持ち出すパフォーマンスを見せた。投票所への長ネギの持ち込みが禁止されるなど、ネギの話題が高い注目を集めた。

小選挙区中心の選挙制度が巨大野党を生んだ側面もある。254議席を決める小選挙区で、共に民主党の獲得議席と比率は161議席、約63%の一方、国民の力のそれは90議席、約35%。得票数と得票率は共に民主党が約1475万票、約51%の一方、国民の力が約1317万票、約45%。得票の差に比べ議席の差は大きかった。特に激戦だった首都圏の約120議席中100

議席超を共に民主党が獲得した。

初の大統領

総選挙の結果を受け、尹氏は任期5年全てを少数与党で過ごす民主化後初めての大統領になる。法案や予算の成立には野党の協力が不可欠な「ねじれ」が続き、より厳しい政権運営を強いられる。総選挙後には「政敵」だった李代表と大統領就任後初めて会談し、野党との対話に乗り出した。

尹氏は政権運営を転換し、国民との意思疎通を強める姿勢も示している。5月に大統領就任2年を記念して約1年9カ月ぶりとなる記者会見を開き、1時間40分超にわ



ソウルで、韓国総選挙での与党「国民の力」への投票を訴える韓東勲前非常対策委員長＝(2024年4月4日、筆者撮影)

たり内政から外交まで幅広く語った。対日関係では「韓日関係は歴史問題や一部懸案で両国民の立場の違いはあるが、両国の未来のために協力すべきだ」と訴えた。「懸案や歴史は障害物になり得るが、目標を持ち忍耐して進むべきだ」とも語り、未来志向の関係強化を維持する考えを表明。岸田文雄首相については「互いに信頼している」と強調した。

ただ、尹氏の支持は「コンクリート支持層」と呼ばれる高齢者を中心とした保守層にとどまり、低迷が続く。「韓国ギャラップ」によると、就任2年目の尹氏の支持率は24%、不支持率は67%。就任2年目の時点の支持率としては、民主化以降の歴代大統領で最も低くなった。

尹氏は「政府が国民生活のため仕事をするには国会の協力が必要だ」と与野党の協力を呼び掛けたが、野党は対決姿勢を強める。総選挙後の国会で海兵隊員殉職事件を調べる特別検察官の任命法案を強行可決。尹氏が拒否権を行使する状況になった。尹氏にはいばらの道が続くようだ。

対日政策は「不変」か

尹政権は文政権下で「戦後最悪」と言わ

れた対日関係の改善に取り組んできた。昨年3月には日韓の最大の懸案だった元徴用工訴訟問題の解決策を発表。直後に尹氏が訪日して岸田首相と会談し、首脳間のシャトル外交が約12年ぶりに復活した。韓国世論の反発も強かったが、「未来志向の関係に進むための決断」（韓国政府）で関係は急速に改善した。

昨年だけで日韓首脳会談は異例の多さの7回に上り、関係改善をバネに日米韓3カ国の連携も進んだ。対北朝鮮での安全保障協力は進み、半導体産業など経済面の連携も深化した。

関係改善の追い風を受け、昨年の日韓間の人的往来は約928万人まで急増。今年には1000万人を突破すると予想される。韓国人の間では「日本旅行ブーム」が起きた。昨年に北海道を旅行したソウルの20代女性は「円安もあり行きやすい。食事もおいしく、近いことも良い」と語った。

韓国での駐在が長い日本人は「反日運動が盛り上がった時は家族の外出で日本語を使わないように気を付けた。今は街に日本料理店や日本語の看板も増え、雰囲気が変わった」と語る。

inaseら日本の歌手の歌も流行し、若年

層の対日意識は変化しているとされる。総選挙でも野党が対日政策に言及する場面は少なかった。野党関係者は「経済が発展し若年層を中心に日本への劣等感がなくなり反日は以前のように響かない」と指摘する。

「日本の不安と韓国の不満」

韓国の研究者の間では「関係は改善したが日本の不安と韓国の不満は残ったままだ」との意見がたびたび聞かれる。元徴用工問題の解決策は日本では評価されたが、韓国では「日本の呼応が不足している」という否定的な世論が強かった。一方、日本では協力の持続性への不安が残る。

「大統領の信念は固い」（韓国政府関係者）とされ、尹政権は与党の総選挙敗北後も日米韓の連携を強化してきた外交路線は維持する方針だ。大統領には外交政策への強い権限が与えられており、「内政で動きにくい分、より外交に注力する可能性がある」（韓国紙記者）との議論もある。ただ、韓国の研究者は「対日政策は不変だが、2国間の安保協力といった韓国世論の反発が予想される政策は進めにくくなる」とみる。元徴用工問題では昨年末以降、韓国最高

裁で日本企業の敗訴が相次ぎ、日本企業の賠償を肩代わりするための韓国財団の資金の枯渇が懸念されている。与党の国会多数派奪還が実現しなかったため、国の予算措置は困難になった。財団に寄付する新たな企業などが現れなければ、解決策が行き詰まりかねない。

一方、総選挙勝利で勢いに乗る野党は、総務省がLINEの個人情報流出問題を受け、運営元のLINEヤフーに韓国IT大手ネイバーとの関係見直しの検討などを求めた行政指導への攻撃を強めた。韓国メディアが「新韓日戦だ」と扇動する報道を展開したことに乗り、野党は「日本にLINEを奪われる」と非難。尹政権は苦しい立場に追い込まれた。

共に民主党の李代表は、松本剛明総務相が初代韓国統監を務めた伊藤博文の子孫であることを強調する一方、祖国革新党の曹国代表は竹島に上陸した上で、総務省の行政指導と尹政権の対日外交を非難した。

次の大統領選を狙っているとされる李代表と曹代表が革新系陣営で「反日」を競い合う構図も生まれている。また、「曹氏のように尹政権批判のため反日カードを利用したい人々が新しく国会に入った」（研究

者）とされる。LINEヤフー問題への世論の関心は低下しつつあるが、今後も「反日世論」の火が付きやすい状況が続くもようだ。

「歴史的転機」なるか

5月26日、尹氏は日中韓首脳会談のため訪韓した岸田首相を大統領府に迎え会談した。尹氏は「関係改善の成果が着実に積み上がっていることを非常にうれしく思う。国交正常化60周年となる来年を歴史的な転機にできるような心を合わせて準備に取り組んでいきたい」と語り、岸田首相も「自由で開かれたインド太平洋の維持、強化のため両国の連携を一層緊密化していきたい」と応じた。両首脳は国交60周年に向けた準備を進めることで一致。尹氏が岸田首相の発言を聞きながらうなずいたり、笑顔を見せたりする場面もあり、両首脳の信頼関係をうかがわせた。

韓国政府高官は来年に新たな日韓共同宣言を両国首脳が発表する案や欧州の「シengen協定」に倣い日韓間の往来を旅券なしで可能にする案などを提案する。研究者は「日韓協力への両国民の理解につながる取り組みが必要だ」と指摘している。

**プレス
ウォッチング**

これが政治かい！ 「〇〇ファースト」で いいのか



ジャーナリスト
小池 新

今年も猛暑かと気が重いが、もつと気が重いのはこの国の現状、特に政治だ。「改正」政治資金規正法が6月19日、成立した。内容と経緯を見れば、内閣支持率の低空飛行が示す通りサンザンで、論評する気にならない。20日付在京紙社説の見出しを並べるだけで十分だろう。「政治資金 信頼回復遠く」（朝日）、「国民を愚弄する弥縫策だ」（毎日）、「抜本改革が置き去りだ」（東京）。日経は「これでは政治資金の不正を根絶できない」と断言した。読売は「積み残した課題の解決を急げ」と注文をつけ、産経でさえ6面で「改正規正法」検討

事項』残る」と認めた。国会も報道も熱のなさは歴然。1面トップにしなかった新聞も多かった。自民党の「裏金議員」44人全員が政治倫理審査会での弁明を拒否。その1人、衛藤征士郎・元衆院副議長は「けじめはついている」とのたまわった。「これいいのか」という「正論」が少しは党内にないのかと思ったが、各紙にも出てこない。岸田文雄首相を筆頭に誰も彼もが保身。「これが政治かい！」と突っ込みたくなるが、それも元をただせば国民の責任という事実がさらに気を重くさせる。

「排除します」と「2位じゃダメ？」

7月7日投開票の東京都知事選は5月28日に蓮舫参院議員が、6月12日に小池百合子知事が出馬を表明。立候補者が計56人と、この「メガ選挙戦」に。中心の構図は女性の戦いで、テレビをはじめ報道は過熱した。私は都民ではないし、この対決に関心がない。小池氏の政治活動は前から評価していない。2017年衆院選での「排除します」発言など、不公正・不誠実と言うしかなく、どうして人気があるのか理解できない。蓮舫氏は民主党政権時代の09年、事業仕分けの際の発言「2位じゃダメなんでし

ようか？」がいまも取り沙汰される。私はこの半世紀で時代を画した言葉は何かと聞かれたら、1980年代に流行したビートたけし（北野武氏）の「赤信号みんなで渡れば怖くない」と並んでこれを挙げる。スーパーコンピューター開発をめぐる発言だったが、「世界」「日本ファースト」を指し続けた戦後日本人に「ちょっと待てよ。ほかに道があるのでは？」と考えさせた。GDP（国内総生産）が世界第4位に転落したいまこそ、見直していい言葉ではないか。問題は、つい口走っただけで、本人が意味を十分理解していないらしいこと。政治家のしたたかさでは小池氏に及ばない。選挙の争点は多いが、私に関心があるのは、首都であり「一極集中の元凶」である東京の在り方を、他の地域との関係を踏まえてどう位置付け、政策を進めるかだ。

よそはどうでもいい？

問題は逼迫ひっぱくしている。東京都は6月6日に発表された合計特殊出生率で初めて「1」を割り込む全国最低の0・99。高校授業料実質無償化などの子育て支援策に必死だ。これに千葉、埼玉、神奈川の各県知事は「税収が圧倒的に多い東京と3県の地域間

格差が生じている」として5月7日、国に是正措置を要望。小池知事は財源が潤沢との指摘は事実ではないと反論したが、6月5日付読売朝刊千葉版は「現状のままだと、充実した支援を求めて、子育て世代が東京に集中しかねない」と書いた。それでは「東京一極集中の打破」など絵に描いた餅だが、都知事選各候補に認識は薄い。

別の問題もある。前に書いたJR京葉線快速減便問題は5月30日、JR東日本千葉支社が一部を快速に戻すと発表した（私はひそかに、初めから落とし所を決めた戦術だったのではないかと思っている）。3月以前と比べればまだ大幅減だが、千葉県知事ははしどおし歓迎。反対に、各駅停車しか止まらず、減便になる習志野市の宮本泰介市長は6月4日付産経千葉版で「利用者にはマイナスで、駅を中心に街づくりをする市としても、ネガティブな情報はイメーヂの低下になる」と強い不満を示した。

問題は、どこの首長も「よそはどうでもいい。自分の地域の利益が最優先」と考えているらしいことだ。住民も評価してくれらると信じているのだろう。関連して思うことがある。最近首長のパワハラ、セクハラが各地で頻発している。それは、住民も

「わが街ファースト」に走る中で、トップダウン型の「押し強い」首長が求められることの裏返しではないだろうか。

「つばさの党」の目的は？

選挙妨害容疑で代表らが逮捕された「つばさの党」について6月7日付朝日朝刊は、同党がユーチューブを使った「炎上商法」を旧NHK党（現「NHKからみんなを守る党」）から学んだと記述。常習的脅迫などで有罪となったガーシー（本名・東谷義和）元参院議員とも「仲間」だったとした。その「NHKからみんなを守る党」は都知事選に24人を立候補させ、ポスター掲示板を1カ所1万円で「販売」する計画を発表。14日付読売社説で批判された。確かに、従来の政治団体の活動と違って、インターネットを駆使して法律の隙間を縫い、面白がって遊んでいるような手法は共通していると思える。「つばさの党」の目的はユーチューブなどの広告収入ともいわれるが、それだけでなく、売名とその先にある政党交付金ではないか。そうした動きを、従来の政治にあきたらない若者らが投票して支える。それは自由だが、政治の混迷を一層深めていることを自覚する必要が

ある。

少子高齢化とネットの影響

私見だが、近年起きていることの多くは、おおむね二つの要素で説明できる。少子高齢化とネットの影響。「拝金主義」もあるが、これはいつの時代にも見られること。少子化で大体いまの40歳以下は両親に愛情いっぱい育てられ、自分に自信がないのに自己愛が強く、家族が大好き。それは日本だけの現象ではない。3月30日付朝日朝刊「多事奏論」によれば、アメリカの研究者は、2020年代以降、自己愛性人格が強い大学生が急増。その価値観を植え付けたのは多くが親だと指摘している。

そこに膨大なネットの情報が加わる。与えられた情報以外に関心を持たない彼女ら彼らは多かれ少なかれ、人間関係に課題がある「コミュニケーション障害」(コミュニケーション障害)。お笑い芸人に人気があるのはその反動だ。そうした人たちは自然「自分ファースト」になる。しかし、これほど「○○ファースト」がはびこっているのだろうか。その是正は主に国の責任だが、少なくとも、メディアは方向性に疑問を呈し、他の選択肢を示すべきではないか。

メディア談話室

地方紙と全国紙の
ニュース感度元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

水俣病は間欠泉のように年1回、全国的に注目される。ただ、それはマンネリ化している。だから、そこで本当のニュースな出来事が起きたとき、それぞれの報道機関のニュース感度が試される。

3分間ルールとマイク遮断

水俣病が注目されるのは5月1日だ。1956年5月1日、チッソ水俣工場付属病院長が水俣保健所に、激しい脳症状を訴える5歳の女兒患者の発生を報告したことで、この日が「水俣病公式確認の日」とされている。

92年以降、毎年5月1日に水俣湾埋め立て地で「水俣病犠牲者慰霊式」が行われてきた。環境相（環境庁長官）、県知事、市長、チッソ社長らが参加する一大イベントであり、必ず全国ニュースになる。水俣病裁判報道を除くと、水俣病が全国的に取り上げられる貴重な機会だが、ある意味、ルーチン化してもいた。

今年公式確認から「68年」とあって、節目の年ではないため、行事のマンネリ化と重なって、各社ともどう報じるか苦慮したに違いない。それぞれ工夫して2日付社会面トップを作っていた。

例えば、読売新聞は慰霊式で患者・遺族代表として祈りの言葉を述べた川畑俊夫さんに焦点を当て、川畑さんが最初に見た水俣病「第1号患者」の溝口トヨ子さんのこと、認定を受けた母親のこと、申請を拒んだ父親のことを詳しく報じた。祈りの言葉になかった事柄も書いており、事前に丹念に取材した形跡がうかがえる。

しかしハプニングはその慰霊式ではなく、行政側にとってはいわゆる「帳面消し」に近い患者・被害者団体との懇談会の席で起きた。環境省は、この懇談会で患者側の声を「聞きました」という体裁が大事

だった。それが「3分間」ルールに如実に表れていた。このルールは昨年と同じように設けていたらしいが、それを適用して物理的にマイクを切る挙に出たのは、今回が初めてだった（U-X新潟テレビ21によると、新潟水俣病の懇親会では9年前に5分で切られることがあったという）。

水俣病被害市民の会代表、水俣病不知火患者会会長の発言の際、3分でマイクが切られたが、そのまま終了した。他の団体の持ち時間を譲り受けた水俣病患者連合の松崎重光副会長は6分経過後にマイク音声遮断され、松崎さんは「マイクが切られた」とぼうぜんとした。周囲からは「聞いてやれーな、大臣」という声も発せられた。松崎さんのマイク音声は復活し、少し発言を補足して終わった。

騒然となったのは懇親会の終了後だ。患者側が行政側に「マイクの音量を調整したのか」と迫ると、環境庁職員は「事務局の不手際です。申し訳ありません」とその場で謝罪の姿勢は示した。立ち去りかけた伊藤信太郎環境相に「マイクを切ったことをどう思われますか」とたまたすと、伊藤氏は「私はマイクを切ったとは認識しておりません」としらを切った。

熊日現場デスクが「これは暴挙」

翌2日付できちんと報じたのは地元紙だった。全国紙では読売が県版で「マイクの音量を絞る措置を取ったため、団体側が抗議する一幕があった」と本文で書いたが、見出しは取っていない。朝日には見当たらなかった。

これに対し熊本日日新聞は「国、県向き合って『話聞く気あるのか』 患者団体怒りあらわ 環境省側が発言制止」と2社面で大きく報じた。西日本新聞も社会面下段に横見出しで「被害者発言中にマイク切る 環境相と懇談中、一時紛糾」と報じた。後にジャーナリスト、江川紹子さんが熊日文化欄（5月30日付）に書いていて知ったのは、南日本新聞が2社面で「『丁寧に声聞いて』 国への訴え途中でマイクの声消え」と大きく報じていたことだ。

熊日の場合、同社の編集幹部に聞いたところ、現場記者からの報告を受けて現場に出張っていたデスクが本社に対し「これは暴挙ですよ」と伝えてきたという。現場の態度がそのまま紙面の扱いに反映された形だ。全国紙とは反応が違った。

ただ、その熊日もその後は沈黙する。4

日付で、立憲民主党の小沢一郎氏がマイクを一方的に切ったことについて「ひどすぎる。聞く気などさらさらない」と指摘し、伊藤環境相の対応について「苦しむ国民に寄り添うどころか踏みこじるものだ」とX（旧ツイッター）に投稿していると報じた程度。この記事は共同通信の配信だった。共同と朝日が事件を本格的に報じたのも4日のことで、共同としては、当日の報道見送りを何とか挽回したいと頑張ったゆえの小さなヒットだった。

テレビとネットのニュース感度

テレビ報道では、地元的にはフジテレビ系列のTKUテレビ熊本が1日夜に、TBS系列のRKK熊本放送が翌2日夕にそれぞれローカルで報じたが、全国的には2日夜にテレ朝の報道ステーションがKAB熊本朝日放送の映像を放映して伝わった。ただメディアが一斉に動き出したのは7日昼以降のNHK全中ニュースでの報道以降だ。翌8日朝刊は全国紙も地方紙も1面トップなどで大きく扱った。

江川さんの寄稿で知ったのはネットメディアの先行だ。南日本新聞やRKK熊本放送がヤフーニュースなどに記事や動画をア

ップしており、これによって多くの人が事件を知ることができた。映像による訴求力も含めて感度の良さを発揮した。

事後報道にも地元・熊日は力を入れ、文化欄などで論評を次々に掲載している。先に紹介した江川さんの「水俣病患者の発言遮断 重要度増す地方メディア」のほか、地元で作家活動を続ける梶尾真治氏の「『黄泉がえり』と水俣病問題」（5月21日付）や東京大大学院の古田徹也准教授は「目を疑う光景だった」（6月2日付）と書き、大阪市立大の宮本憲一名誉教授の「被害者の願いの無視 対応に怒り」（6月5日付）と続く。残念ながら全国紙では水俣病問題やマイク遮断問題に関する識者評論をほとんど目にしない。

まさに地方紙と全国紙の水俣病に関する報道感度の違いが如実に表れた感がある。梶尾氏は、小説『黄泉がえり』（1999年）の中で「熊本県の一地域で発生しとる現象には国は、まあ知らんふりたい。：水俣病もそうだったでっしょが」と書いたことを紹介している。実はこれは熊日の山口和也記者（当時）から聞いた言葉をそのまま作中で使ったという。25年後も中央と地方の感度の違いは変わっていない。

海・外・情・報

米国

ワシントン・ポスト幹部に
スキャンダル

英国での記者時代に情報不正入手

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

米有力紙ワシントン・ポストに激震が走っている。最高経営責任者（CEO）兼発行人ウィル・ルイス氏と、今年11月に編集主幹に就任するロバート・ウイネット氏の2人が、英国での新聞社勤務時代、個人の秘密情報や電話の通話内容を不正に入手し記事化していたという疑いが持ち上がっているためだ。ニューヨーク・タイムズが6月15日（米国時間）、ワシントン・ポスト自身も翌16日に報じた。

繁忙時期を直撃

米メディアにとって7月以降は、11月の

大統領選挙投開票日に向けて、報道が過熱するほか、生成AIなどによる偽情報との戦いにも直面している。その大事な時期に、ワシントン・ポストの編集現場は、幹部のスキャンダルに見舞われたことになる。

ルイス氏とウイネット氏は過去に、同じ英新聞社で勤務。ルイス氏は、ウイネット氏が「素晴らしい調査報道記者」として、ワシントン・ポストの編集主幹に抜擢した。ニューヨーク・タイムズとワシントン・ポストの2紙が質問項目を送ったが、ルイス氏は広報を通してコメントを拒否した。ウイネット氏も、2紙のメールによる質問に答えていない。

英国記者時代に不正入手の記録を使用

ニューヨーク・タイムズの見出しは「ワシントン・ポストの発行人と次期編集主幹、英国で盗まれた記録を使った疑い」。記事によると、ルイス氏は2004年、英紙「サンデー・タイムズ」のビジネスデスクで、部下のピーター・コーニング記者にある英国人ビジネスマンの電話記録を渡し、記事化するように依頼した。それは、英小売大手マークス・アンド・スペンサーCEOの商談に絡む電話記録だった。記事

には、会話形式の電話のやり取りが細かく載せられ、マークス社は電話記録が不正に漏洩したと発表した。CEO自身も、商談相手との通話記録が不正に流出したと公言した。コーニング氏はニューヨーク・タイムズに対し「（ルイス氏の）野望が、倫理感に勝ってしまった」と語った。

ルイスCEOは英時代、ネタ元に金銭

また、ルイス氏が英紙「デイリー・テレグラフ」のデスク時代、ネタ元に対し1万ポンドを払って情報を得ていた疑惑がある。ワシントン・ポストの記者との最近の会議で、ルイス氏は「ネタ元を守るために1万ポンドは第3者の口座に振り込んだ」と説明した。しかし、支払いの仲介人は、口座は存在せず、仲介人がネタ元に直接現金を渡したと証言している。

一方、次期編集主幹ウイネット氏は02年、サンデー・タイムズの記者時代、ドイツの自動車大手メルセデスが、1930年代の人気車種「マイバッハ」を復活させた際、予約した顧客リストをスクープした。かつての豪華リムジンは「ナチスのお気に入り」として知られていたが、復刻版の予約リストには英貴族院議員も含まれていた。

この顧客リストを入手したのが、私立探偵のジョン・フォード氏とされる。18年の英紙ガーディアンとのインタビューで、メルセデスのディーラーにドイツ人製業者を装って電話をし、顧客リストを入手したことを明らかにしている。02年当時、リストを記事化したのはウイネット氏だけで、フォード氏が不正に入手したりリストを使っただけが浮上した。

ワシントン・ポストの見出しは「ポストの次期編集主幹は、記事化を手伝ったとする自称『泥棒』と関係があった」。フォード氏が出版しようとしていた本の下書きを入手し、サンデー・タイムズが私立探偵であるフォード氏に年間の契約金を払ってどう使っていたか詳しく報じている。フォード氏はウイネット氏を若い記者時代から知っており、ウイネット氏はサンデー・タイムズからルイス氏の後を追うようにテレグラフに転職した。

実はフォード氏は、サンデー・タイムズから年間4万ドルの支払いを受けていた。同氏の調査は、トニー・ブレア元首相の回顧本の下書き入手を試みたり、ポール・マツカートニーや英秘密情報部のトップまで追い掛けた。俳優を目指していたため別人物

に成り済まして他人の事務所に入ったたり、ゴミ箱あさりをしたりしたという。

ワシントン・ポストや米主要報道機関では、記事のために人をだます手法を使うことは倫理規定に違反している。しかし、英国では「ブラギング」と呼ばれ、秘密情報を得る目的で人を欺く人物に成り済ますことは、タブロイド紙では一般的だという。

成り済まして情報入手は問題

英国の法律は、ブラギングを禁止しているものの、「公衆の利益につながる」場合は許される。ただ、公衆の利益というよりは、人々が興味を持つ大衆的なネタを得るために使われているのが実態だ。ルイス氏とウイネット氏が籍を置いた新聞社はタブロイド紙ではないが、タブロイド紙的なブラギングを使っていた疑いが濃い。

ブラギングや盗聴を含む情報の不正入手は、英メディア界には暗い影を落としている。英タブロイド紙「ニュース・オブ・ザ・ワールド」は、メディア王であるルパート・マードック氏がテコ入れしていたが、発行元のニュース・インターナショナルが09年、政治家や芸能人など数千人の盗聴をしていたことが発覚し、廃刊に追い込

まれた。盗聴対象が有名人だけでなく、少女殺害事件の遺族や一般人にまで及んで記事が書かれていた疑いがあり、世論は盗聴にショックを受けた。広告主は広告を引き揚げ、マードック氏は廃刊を決断した。

ルイス氏はテレグラフを離れてニュース・インターナショナルの要職に就いていたが、盗聴事件で失脚した。

ワシントン・ポストではルイス氏は6月2日、初の女性編集主幹だったサリー・バズビー氏を交代させる人事を発表。ウイネット氏が今年11月から就任予定とした。バズビー氏が編集主幹となつてから、多くの読者を失い、厳しい経営環境となつていた。また、英国仕込みのルイス氏とバズビー氏の間で確執があったことも報じられている。ニューヨーク・タイムズは、こう指摘する。

「ルイス氏とウイネット氏はともに、政府を独自に監視し、報道してきた歴史がある米国で最も重要な報道機関の一つをリードしていくことになる。大統領選挙に向けて、編集局が混乱に陥る中、ワシントン・ポストの内外の記者らは、新しいリーダーらが倫理的な基盤を共有できるのかと問い続けている」

海・外・情・報

欧州

国連、スレブレニツァ記念の日を採択
セルビア反発、68カ国が棄権

在英ジャーナリスト

小林 恭子

ウクライナ戦争、ガザ紛争など戦争の生々しい現状が世界各国のお茶の間のテレビに届けられるようになった。「戦争」と言えば第2次世界大戦を指し、遠い昔の出来事という認識を改めざるを得なくなっている。

欧州で発生した戦争の中でも、いまだ傷痕が深いのが1992―95年のボスニア紛争である。4年弱の紛争の結果、死傷者20万人、難民・避難民は住民の半数に上る約200万人に上った。1992年春、ユーゴスラビア連邦（当時）からのボスニア・ヘルツェゴビナの独立を巡って、セルビア

人、クロアチア人、ボシュニャク人（イスラム教徒系ボスニア人）による戦いが勃発した。支配地域から他民族を追い出す民族浄化が横行し、紛争末期の1995年7月、国連が「安全地帯」として指定していたボスニア東部スレブレニツァにセルビア系の武装勢力が侵攻し、ボシュニャク人の少年や男性たちを次々と殺害した（「スレブレニツァの虐殺」）。犠牲者は8000人を超える。遺骨が見つからない人も多く、スレブレニツァの集団墓地では身元が確認された遺骨を埋葬する式典が毎年行われている。

1995年12月、米欧などの介入によって和平が実現し、現在のボスニア・ヘルツェゴビナはボシュニャク系、クロアチア系住民が中心の「ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦」とセルビア系住民が中心の「スルプスカ共和国」という二つの主体によって構成される。それぞれが独自の大統領、政府を有するなど高度に分化されている。

国連決議では立場割れる

来年7月はスレブレニツァの虐殺発生から30年目となる。今年5月23日、国連総会は毎年7月11日を「1995年のジェノサ

イドを反省し、記念する国際的な日」とする決議を採択した。セルビアを含む複数の国は決議が「セルビア人を悪者扱いしている」として決議反対の運動を行ったが、日本を含む84カ国が賛同し、採択が実現した。19カ国は反対し、68カ国は棄権、22カ国は投票に参加しなかった。国連安保理常任理事国の5カ国では米英仏が賛成し、ロシアと中国が反対した。

決議はドイツとルワンダの提案による。ドイツのリンデルツェ国連大使は決議の目的について「犠牲者の記憶に敬意を表し、破滅的な時の傷を今も抱える生存者を支援するため」であり、「免責と闘い、ジェノサイドの説明責任を追究する国際法廷の役割を強調するものである」と説明している。決議はセルビアを含む特定の国に向けたものではなく、「ジェノサイドの実行者に向けたものと言える」。セルビアのブチッチ大統領は、決議は「非常に政治的な動きだ」と批判した。

国連が設置した「旧ユーゴスラビア国際刑事法廷」（1993―2017年）は旧ユーゴ紛争での人道犯罪を裁いた。ブチッチ大統領は法廷の場でスレブレニツァでの犯罪行為が既に裁定済みであると述べ、

「この決議は『パンドラの箱』を開けることになる」と主張した。セルビア側は決議がセルビア人に「集団的な罪悪感」を課すものであるとして、採択への反対運動を行ってきた。

2010年、セルビア議会はセルビア人勢力によるスレブレニツァで発生した犯罪を非難し、大量殺害を防ぐために全力を尽くさなかったことを犠牲者に謝罪する声明を出した。この時、この「犯罪」は「ジェノサイド」としては表明されなかった。

スレブレニツァを訪ねる

国連の決議が行われた日の翌日となった5月24日、筆者はスレブレニツァを初めて訪れた。会員となつている国際新聞編集者会議（IPI）の年次総会がちょうどボスニア・ヘルツェゴビナの首都サラエボで開催されており、一歩足を延ばした格好だ。

ツアーに申し込み、ガイド兼運転手の男性と筆者を含む3人の参加者が1台の車に乗り合わせた。サラエボからスレブレニツァまで、車では2〜3時間を要する。ガイドのベダド・ハスターさんは「サラエボ生まれのサラエボ育ち」。1982年に生まれ、ボスニア紛争発生時は10歳だった。

「戦争を生き延びた」という。どの民族かは語らなかつたが、旧国立図書館の前を通ると、「この中にあった200万点もの本や資料が破壊された。信じられるか？」と問い掛けてきた。1992年8月、セルビア人武装勢力の攻撃を受けたためだ。

緑あふれる木々や山並みを窓から眺めるうちに時間が過ぎ、スレブレニツァに設置された虐殺記念碑と墓地に到着した。墓地の入り口の石碑には8700余りの遺体が収められていると書かれてあった。どこまでも続く白い墓標。その一つ一つには犠牲者の名前と年齢が書かれている。まだ墓標ができておらず、土をかぶせただけの場所もところどころにあった。「今でも捜索が続いているから、誰も遺体の総数は分からない」とハスターさん。

かつて国連軍が駐屯場所として使っていた工場跡にも行ってみた。中は薄暗く、自然光が入って来るだけだ。当時の国連軍のトラックが1台、置かれていた。1995年7月当時、スレブレニツァ地域は国連の非武装地帯⇨安全地帯と認定され、軽武装のオランダ軍部隊600人が警備に当たっていた。7月11日、セルビア人勢力がスレブレニツァを占領する。ボシュニャク人市

民らの避難先の一つとなったのがポトチャリにあるオランダ軍部隊の基地だった。戦闘激化に伴い、オランダ軍は降伏。数日間 にわたって、スレブレニツァ近辺で数千人規模のボシュニャク人たちが殺害された。

基地があつた工場内にはいくつかのパネルが置かれており、その一つには「UN⇨ United Nothing（国連⇨何もしない集まり）」と書かれた落書きがあつた。英国大使館による特別展示では、攻撃から逃げようと山中を歩いたボシュニャク人たちの靴が並べられたコーナーがあつた。第2次大戦中、独ナチスが設置したアウシュビッツ強制収容所に置かれているユダヤ市民が残した何足もの靴を想起させた。

工場跡を出て、資料館に入る。これまでの経緯についての資料や展示が複数の小部屋に分かれて置かれていた。平日だったが、どの部屋にもたくさんの訪問客がいた。資料を見る前に、まずは短編映画が上映された。

セルビア軍に処刑されるボシュニャク人の動画が映しだされると、会場内のあちこちからすすり泣きが聞こえた。30年近く前の出来事でも、いまだ生々しい傷と記憶が残っているのである。

海・外・情・報 中国 閉鎖相次ぐ政府系メディア 背景に利用やメンテの不足



北海道文教大学国際学部
准教授

ろ ちゅう
魯 諍
ルー チェン

最近、中国の地方政府が運営している各種の「政務ニューメディア」が大量に閉鎖され、メディア業界で話題となっている。『新京報』や『中国新聞週刊』など複数のメディアの報道によると、今年4月以来、陝西省、江蘇省、雲南省、山東省、湖南省など十数省では、管内の各地方政府の関連部門が、「政務アカウント」の閉鎖に関する通知を相次ぎ発表した。

「政務ニューメディア」とは、中国の政府機関が情報発信や行政サービスを提供するために、「Weibo」（中国版ツイッター）「WeChat」（中国版LINE）」

「抖音（TikTokの中国語版）」「今日頭条」「bilibili」などのソーシャルメディアやニュースおよび情報・エンターテインメントコンテンツプラットフォームで運営する公式アカウント（以下「政務アカウント」）から、独自に開発・運営する公式ウェブサイトやアプリに至るまでの新しい情報通信技術を使用する政府系メディアの総称である。

2013年10月1日、中国国务院弁公庁は「社会的関心に応じるために情報開示を強化し、政府への信頼度を高めることに関する意見」を発表し、「WeChat」と「Weibo」における「政務アカウント」を明確に「政務ニューメディア」と認定した。これをきっかけに、全国各地の地方政府機関も「政務アカウント」の開設と運営を推進し始めた。「両微一端（WeChatとWeiboおよびアプリを併称する）」は「政務ニューメディア」の基本モデルとなり、急速な発展を遂げた。

中国国家インターネット情報弁公室が主管するIT業界専門誌『網絡伝播』（19年12月）で発表されたデータによれば、18年の時点で「Weibo」で認証されている「政務アカウント」の数は17万6000に

達し、さらに「WeChat」で運営されている「政務アカウント」の数はその2倍も上回った。

各種の「政務ニューメディア」が急増する一方、発展の不均衡の問題も抱えている。地方政府、特に県レベルの末端組織は資金や人材などの面で、中央や省レベルの政府に比べ、圧倒的な劣勢に立たされているため、大量の「政務アカウント」は作成後、ほとんど内容を更新しないまま放置され、「ゾンビアアカウント」となってしまう。これらのゾンビアアカウントは乗っ取られ、ネット物販や詐欺などに利用されるトラブルも続発している。

2018年5月、広西チワン族自治区賀州市黄田鎮政府のWeibo公式アカウントから、模倣品スニーカーを販売する広告を投稿されたことが多くのメディアに報道された。その後、黄田鎮政府の責任者は取材を受けた際、当該アカウントが1年前に作成されて以来、一度も使用されなかったため、盗用されたと説明した。

他にも、一部の「政務アカウント」は閲覧回数と「いいね」を増やすために、芸能ゴシップや、ポルノ動画を投稿するなど、市民からの質問や意見に応答する際に、不

適切な発言をすることなどの不祥事も相次ぎ報道されていた。

このような状況を受け、2018年12月7日、中国国务院弁公庁は「政務ニューメディアの健全かつ秩序ある発展を促進することに關する意見」を発表し、機能が類似している、またはネットユーザーの関心度や利用率が低い政務ニューメディアを整理・統合し、維持が困難なものを閉鎖すると要求した。

さらに、19年4月18日、「政府ウェブサイトおよび政務ニューメディアの検査指標」と「政府ウェブサイトおよび政務ニューメディアの管理・監督に關する年次評価指標」を公表し、評価の重点をフォロワー数、シェア数、いいねの数などのデータから、迅速で正確な情報発信や、ネットユーザーとの双方向コミュニケーションの能力へと移行した。

一連の政策により、多数の省は「政務ニューメディア」の整理と是正に力を入れ、一定の成果も収めた。中国インターネット情報センター(CNNIC)が今年3月26日に発表した「中国インターネット発展状況統計報告」によれば、2023年12月時点で、「Weibo」で認証されている

「政務アカウント」は14万6638に達したが、18年の数字と比べて約2割減少した。ただ、看過できないのは、2016年から2019年にかけては、ちょうど「抖音」をはじめとするショート動画配信サービスが爆発的に成長していたという背景である。実際、18年から、中国の各レベルの政府機関は「抖音」で「政務アカウント」を開設し、運営することに注力し始めた。全体的に見ると、「政務ニューメディア」は依然として膨大な規模を維持している。

一方、「政務アカウント」に根付いた「注目度が低い」や「オリジナルコンテンツがない」「ゾンビアカウント化」などの課題はあまり改善されていない。一部の政府機関は「政務ニューメディア」の運営とメンテナンスを外部の専門業者に委託しているが、政務関連のコンテンツには無味乾燥なものが多いため、業者は閲覧者数や再生回数などで見栄えをよくするために、水増しをすることも珍しくない。

「政務ニューメディア」の無秩序な拡大や、指先で端末を操作しSNSやアプリで形だけのデジタル行政サービスをを行うという、いわゆる「指先の形式主義」を防ぐために、昨年12月、中国の国家インターネット

情報弁公室は「指先の形式主義を防止することに關するいくつかの意見」(以下「意見」)を公表した。「意見」は「政務アカウント」の数を厳しく制限し、内容の更新を強化すること以外に、使用頻度が低く、実用性に乏しい政務アプリを適時に廃止することも要求している。この「意見」は最近の「政務ニューメディア」の大量閉鎖の背景ともみられている。

特に注目すべきは、今回の「意見」は政府の末端行政組織の負担を軽減することを趣旨としている点である。実際、県や郷鎮政府では、予算の制約により、「政務ニューメディア」の運営は各部門の公務員らが兼務しているのがほとんどである。

中国経済の低迷が続く、特に不動産の不振が地方政府の財政を圧迫しているため、公務員の給与も削減されている。過剰な「政務ニューメディア」を閉鎖・廃止することは、減給に不満を持っている地方公務員たちのガス抜きに一定の効果が期待されている。

「政務ニューメディア」の運営をめぐる、中国では世論誘導の強化とデジタル行政サービスの効率化をいかに両立するか、大きな課題に直面している。

放送時評

不祥事で浮かび上がった
「警察密着取材」の危うさ

問われる報道機関の「権力監視」機能

上智大学教授
音 好宏

テレビ東京は、2023年3月28日に放送した「激録・警察密着24時!!」で、関係者の名誉を傷付ける不適切な表現があったとして、5月28日にテレビ東京の公式ホームページで謝罪した。同社のホームページによると、番組では、アニメ化された大ヒット漫画「鬼滅の刃」を連想させる商品の不正競争防止法違反事件を取り上げ、4人が逮捕されたとしたが、実際には、そのうちの3人が不起訴になっていたにもかかわらず、番組内では、この事実を伝えることはなかった。

また、番組内で紹介される会社は、「鬼

滅の刃」のキャラクターをそのまま描いた商品を中国へ発注していたと説明していたが、制作側は事実確認を十分に行っておらず、放送後、この会社から、「そうした事実はない」と指摘を受けたという。

加えて、警察署内での捜査員同士の会話や会議の様様を、捜査のさなかに行われたように放送したが、実際は事後に撮影した映像だったという。明らかに誤解を招く構成だったことも判明。警察の一連の捜査をアクティブに伝えようとするあまりの不適切な構成と言わざるを得ないだろう。

今回、テレビ東京は、「不適切な表現を通して、視聴者に誤解を与え、関係者の名誉を深く傷付けたことを真摯に受け止め、心からおわびします。再発防止に努めます」と謝罪している。

5月30日、テレビ東京の石川一郎社長は、定例会見で、本件に触れ、「視聴者の皆様と関係者の皆様にご迷惑と誤解を与えて、名誉を傷付けたことを深く反省し、心からおわび申し上げます」と改めて謝罪。

記者から番組の見直しを検討しているか問われたのに対し、「もうやめたい。やめます」と述べた上、一切制作はしないのかという質問に対し、以後、この番組の制作

や放送を取りやめる考えを示すとともに、「プロがきちんと処理すべきものをしなかったことは、テレビ局の信頼性を傷付けることで、ここで見直す必要がある」と回答した。

他局も放送してきた「警察密着モノ」

石川社長が謝罪の弁で触れた通り、テレビ東京が放送した「激録・警察密着24時!!」での不祥事は、同社のずさんなコンプライアンス体制、番組考査のチェック体制が十分に機能していなかったことが、本件の不祥事を招いたことは確かである。まず問われるのは、テレビ東京の考査部門が番組内容をどのようにチェックしていたかどうかであろう。

テレビ東京に限らず、この手の「警察密着モノ」は、在京民放各局が、特番として定期的に編成する番組でもある。この手の番組を編成する放送局からすると、高視聴率番組になることはないにしても、ホンモノの警察官が捜査や逮捕を行使する現場には、臨場感や緊迫感があり、一定の視聴者を獲得することができる。その意味では、この手の番組は、編成上のカンフル剤的な存在であることも確かだ。

ただ、実際に取材・制作を行っているのは警察取材に強いとされる制作会社であることがほとんどだという。それらの制作会社が警察に密着取材を行い、捜査や逮捕の現場などの取材映像を、臨場感を持って編集・番組化していく。その目線は、「密着」という性格上、どうしても警察側に偏りがちになることは避けられない。他方で、密着取材という苦労はあるものの、大掛かりな仕掛けが必要なわけでもなく、比較的制作費を抑えやすいジャンルの番組であることも確かだ。

取材される警察の側にしても、警察の日常の活動を、視聴者・国民に理解してもらう良い機会である。また、制作体制の性格上、警察に対して批判的な番組になることは考えにくいことから、安心して協力できるというメリットもある。

「警察密着取材」の危うさ

曲がりなりにも放送局は、報道機関である。局の報道現場からすれば、警察は有力な取材対象である一方で、報道機関の重要な社会的役割とされる「権力監視」機能の行使先でもある。それ故に警察とは、独特な緊張関係が存在する。

今回のテレビ東京の事案に関して、あるローカル民放局の報道担当幹部は、「この手の番組を報道局の警察担当に作らせることは、その後の警察との関係も含め、リスクが大きい」と語っていた。警察取材を経験したことのある報道局幹部であれば、局内の警察担当記者にこの手の番組を制作させるのは、後々のことも考えると、躊躇する（ちゆうちよ）というのである。

今回の不祥事について、放送倫理・番組向上機構（BPO）放送倫理検証委員会の経験者は、「発掘！あるある大事典Ⅱ」に匹敵するレベルの問題とコメントしていたが、正直、違和感を感じた。

今回の事案の本質的な問題部分は、報道機関は、警察とどう向きあうかということではないか。「警察密着モノ」を担当した制作会社は、警察の権限をより大きく見せ、その自由度を高めて伝えたくなるであろうし、また、警察側も、自身の活動を、より強く世間にアピールしたくなるだろう。その危うい利害関係の成立は、報道機関に期待される「権力監視」という役割を放棄しかねない危うさを感じるのである。もちろんその関係性を、わきまえて進める責任は、放送局にある。今回の番組におい

て、制作会社の取材活動・編集について、テレビ東京は、十分にクオリティー・コントロールができていたのか。

2007年1月に発覚した「発掘！あるある大事典Ⅱ」のデータ捏造事件の本質は、局と制作会社、放送局と広告会社、キー局と民放ネットワークの構造的な問題から露呈した不祥事であった。その意味において「発掘！あるある大事典Ⅱ」の問題とは、比較することは難しいのではない。

テレビ東京の幹部は、日経新聞社の出身が多いことで知られる。同社は、経済紙と異なり、警察取材によるOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）を重視する仕組みにはなっていないという。石川社長の「警察密着モノ」からの撤退判断には、そのような背景も影響しているのかもしれない。いずれにしても、本事案の発生には、まだまだ不透明なところがある。なぜ、1年も経ってからの謝罪となったのか。その間に、テレビ東京と担当した制作会社の間では、どのようなやり取りがあったのか。テレビ東京には、その関係をつまびらかにする責任がある。それが再発防止につながるのには明らかである。

日記で読む昭和史 (139)

空襲警報下の生活を詳細に記録

山本周五郎と徳川無声

共同通信社社友
国分 俊英

『縦ノ木は残った』『赤ひげ診療譚』など名作時代小説で知られる作家の山本周五郎は太平洋戦争中、東京・大森区（現大田区）の馬込に住んでいた。

『山本周五郎戦中日記』。山本は、小説の執筆状況、家族や身近な人々との交流をこまめに記しているが、特筆すべきは米軍による空襲について、詳細に記録していることだろう。

いずれもラジオが伝える空襲警報を書き留めたものだ。東京を中心とした関東圏を掌握しているのは陸軍の東部軍管区。伊豆半島などに監視所を設けて、米軍爆撃機が

日本本土に飛来するのをキャッチし、それを「東部軍管区情報」として発表していた。読み上げたのは、日本放送協会（現NHK）から各軍管区に派遣されたアナウンサーだった。

B 29などによる本土空襲が本格的に始まったのは1944（昭和19）年11月から。山本は「いよいよ本格的空襲の期となった。さあ来い」（11月1日）と記す。この日、2度「警・警報」（空襲警報の前に出される警戒警報と空襲警報）が発出され、ラジオが「B 24敵機にて京浜地区へ侵攻中」と報じる。

サイレンが鳴り響く中、防火当番として従事できたのは山本と婦人3人しかいなかった。山本は「みんな一騎当千のつもりでたのみますと活を入れる」。この地域に被害は出なかったが、これ以降空襲はほぼ連日続く。

11月5日。「午前十時頃警・警報発令」「妻子を（防空壕に）待避させ」自らも防空壕に入る。ラジオは刻々と伝える。「東部軍情報『伊豆上空を敵機、北進中』」「敵機は東方海上に遁走せるもなお南方海上を警戒中なり」「敵機屢次の飛来により厳戒を要す」。

玄関で鉄兜をかぶり執筆

山本は「己は空襲中も鉄兜を冠り、玄関に立机を出して校正」をする。すぐに防空壕に駆け込めるためであった。空襲警報になると、こんな格好で小説を書くのが日常となる。

11月29日になると、夜間空襲が始まる。夜、B 29が爆弾や焼夷弾を投下し始めた。「夜半十二時敵機来る。荏原、大崎方面まづ痛爆され火焰雲に映ず。（略）敵来相次ぎ、川崎方面と思える方に痛爆」「敵機さらに来る。午前三時過ぎまで勝テ放題に蹂躪さる。痛憤に堪えず」

腰痛に下痢を病んでいる夫人のきよえに「爆死なら一緒だ」と言う。警報が解除されたのは午前5時だった。これがほぼ連夜続く。1945年になると「敵の無差別爆撃は苛烈を加えてきた。生死関頭の生活が再び眼前に迫って来た」（2月1日）。そんな中で山本は「よき仕事を一枚でも多く書き遣さなくてはならぬ」との決意を新たにす。日記は3月10日の東京大空襲の前の2月4日で終わっている。残念である。続けて書いてほしかったものである。

空襲が始まった時期、漫談、話芸などマルチタレントで知られる徳川夢声は劇団「苦楽座」の幹部として、中国地方や九州を長期興行と軍需工場慰問で回っていた。旅先である岡山県・倉敷に静枝夫人から手紙が届く。

『夢声戦争日記』（12月7日）―徳川宅近くには、戦闘機メーカー中島飛行機荻窪工場があるため集中的に爆撃された。夫人は「大分の死人」が出ていること、住宅にも爆弾が落ち生き埋めなどで人が死んだことなど被害を詳細に手紙に書いていた。

「バクダンが落ちる間の気もち、ゴー（防空壕）の屋根の不完全さ、地ひびきや色々の音で、生きた気持ちありません」。家族は無事だが疎開させなければ、と書き「一日も早く帰られる事を（家族）一同まっています」と切実な思いをつづっていました。

夢声は悩み、仲間相談する。高山徳右衛門（後の薄田研二）は「家が爆撃されたならともかく、近所に爆弾が落ちたでは、工場（軍需工場）の慰問を捨てて、東京へ帰る理由にならん」と言う。夢声はラジオで吉川英治の『宮本武蔵』の朗読により人気が得ており、一座の看板であった。それ

が不在となればダメージでもある。

慰問は公事、わが家は私事

高山は「どうしても帰るといふなら、病気になるたといふことにしよう」と言う。

夢声は産業戦士の慰問は「公事」、わが家の方は「私事」という理屈で「私だけ一座からぬける訳に行きにくい」「えーい、仕方がない」と帰京を諦めた。

夢声が自宅に戻ったのは12月24日だった。翌日、空襲警報の洗礼を初めて体験する。午前2時半、寒い中サイレンが鳴り響く。ラジオのスイッチを入れる。「ラジオが数分おきにジャーンと鳴って、敵機の行動を明確に伝える。なるほどこいつは便利だと思う」。

警報は午前5時半に解除されたが、「ふむ、これが毎晩あるんだな、と自分に言い聴かせる」。うんざりした気持ちと、それを受け入れようとする気持ちがないまぜになつていたようである。「そう言い聴かせて、別に大して億劫にも感じない自分を頼もしく思った」とも記す。

帰京した夢声は寄席、ラジオ放送や軍需工場への慰問などで忙しい。45年1月9日。この日は自宅にいたところに昼間空襲

があった。「今日ノ空襲ノ次第ヲ細カク日記スル」。午後1時半ごろ空襲警報が出る。ラジオが伝える。

「敵ノ数目標ハ南方海上ヨリ本土ニ接近シツツアリ」「敵ノ第一編隊ハ静岡地方ニ侵入セリ、ソノ前進方向ハ未ダ明ラカナズ」。夢声日記によると、これに始まって東部軍管区中心に情報は16回放送された。

これらの情報は、主にB29の現在地、どこに向かっているかの進路が中心だが、中には「目下関東地区ニ侵入セル敵ハ四個編隊ノ他一機モシクハ二機ヲ以テ各所ニ爆弾ヲ投下シツツアリ」といったものが含まれていた。

「敵ノ第一編隊ハ東北方面ヨリ帝都ニ侵入セリ」―夢声は自宅2階からこれを見て「四機編隊B29が東北の空から、見事な姿をみせる。四機とも同じように白い四条の線を引いて、まるで緋模様のように美しい。己れツという敵愾心が湧いて来ない」（日本軍の）高射砲の弾幕が、頼りなく張られる」と記した。

夢声が記述したのは序の口だった。死者約10万人が出た東京大空襲はじめ、全国の都市部が無差別の爆弾と焼夷弾にさらされ、焼け野原になっていく。

◆ 調査会だより ◆

メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

新聞通信調査会は、毎年、公益事業としてメディア関係の調査・研究成果の出版を助成する事業を実施しています。筆者の経済的な負担なしで最大1000部程度を発行し、全国の大学や公立図書館などに寄贈し、筆者にも50部提供します。2024年度の募集要項は以下の通りです。奮ってご応募ください。

- ◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限りま。
- ◇応募期間▶2024年4月1日～7月31日
- ◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。
- ◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会
電話 03-3593-1084
e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp
詳しいことはHP (<https://chosakai.gr.jp>) の事業紹介の中の出版補助の項目を参照ください。

- ◇最近の選定作品
- 2019年度:「実物大の朝鮮報道50年～異形の国、歪む日韓」
(著者:前川恵司)
- 20年度:「文化交流は人に始まり、人に終わる 私の国際文化会館物語」(著者:加藤幹雄)
- 21年度:該当作なし
- 22年度:「満州国における宣撫活動のメディア史」
(著者:王楽)
- 23年度:「新聞記者とニュースルーム」(著者:木下浩一)

● 9月定例講演会はインバウンドについて

訪日外国人旅行者数は、新型コロナの影響により、大幅に落ち込んでいましたが、ここに来て円安なども手伝って大きく回復し、5月は3カ月連続で300万人を超えました。日本経済にとっては「恵みの雨」ですが、一方で“ローソン富士”のようにあちこちでオーバーツーリズム（観光公害）も起きています。

そこで新聞通信調査会は、9月4日（水）午後1時半からプレスセンタービル9階の会見場でインバウンド、オーバーツーリズムをテーマに共同通信くらし報道部長の森一徳氏に講演いただきます。講演内容はメディア展望10月号に掲載する予定です。

● 7月定例講演会は米大統領選について

今年11月に行われる米大統領選は、投票時点で81歳のバイデン大統領と78歳のトランプ前大統領という2回目の老々対決となる見通しで、結果次第では国際情勢に大きな影響を

定価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2024

及ぼすだけに、全世界が注目しています。新聞通信調査会は7月5日（金）午後1時半からプレスセンタービル9階の会見場で時事通信外信部の北井邦亮編集委員に「米大統領選『老老対決2.0』の行方」との演題で講演していただきます。講演内容はメディア展望8月号に掲載する予定です。

編集後記

■今月号のトップページは、生成AIをテーマに行ったシンポジウムで基調講演していただいた小説家・平野啓一郎氏の講演録を掲載しました。とても興味深い講演で「なるほど」と思わせる内容が盛りだくさんの講演でした。

■国会では3年ぶりに、岸田内閣としては初めてとなる党首討論が行われました。野党側は政治とカネの問題などをめぐる岸田文雄首相の対応を批判し、衆議院の解散や内閣総辞職を迫りましたが、首相は拒否し、通常国会会期末の総選挙は見送りとなりました。内閣支持率に加え、自民党支持率もじり貧状態で、次の総選挙では自民党の野党転落もささやかれる事態となっています。今月号には「四面楚歌」状態の岸田首相の今後の政局運営などについて、共同通信の内田恭司編集委員兼論説委員の講演録を掲載しました。

■通常国会で、NHKのインターネット配信業務を必須業務に位置付ける改正放送法が成立しました。NHKのネット進出には日本新聞協会や日本民間放送連盟（民放連）が、長年にわたり「民業圧迫」などと批判してきただけに、今回の法改正は放送の歴史にとって大きな転換点となりました。そこで7月号から4回続きでNHKのネット進出がもたらす功罪について、分析・検証する大橋一三・元NHK理事の原稿を掲載します。

■7月26日にいよいよ第33回パリオリンピック2024が開幕します。今回はレイキンなど四つの追加競技を含む32競技329種目が実施される予定です。1984年のロサンゼルスオリンピックを契機に商業化が進みましたが、年々肥大化し、莫大な運営費が足かせとなりオリンピック自体が岐路に立たされているのも事実です。また、国際オリンピック委員会（IOC）の金権体質も従来から指摘されてきました。今月号にオリンピックの歴史を振り返り、その意義や問題点を浮き彫りにする佐野慎輔尚美学園大学教授の原稿を載せています。パリオリンピック開催を前にぜひ一読してほしい記事です。
(一ノ瀬英喜)